

**平成 27 年度
長崎県重点戦略**

**平成 27 年 3 月
長崎県**

重点戦略の策定目的

- 平成23年3月、今後の県政運営の指針や方向性を明確にし、県民の皆様と一体となって新しい長崎県づくりを進める道標とするため、平成23年度から平成27年度まで5年間の計画として「長崎県総合計画」を策定いたしました。
- 「長崎県重点戦略」は、「長崎県総合計画」を実現していくにあたっての毎年度の「実施計画」というべきものであり、県の平成27年度の取組を県民の皆様に分かりやすくお示しするために策定しています。
- 本資料においては、平成27年度当初予算計上事業のほか、平成27年度に関連施策を一体的に推進することとしている平成26年度2月補正予算(経済対策)のうち、国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用した事業をあわせて掲載しています。

重点戦略の構成

I	平成 27 年度の施策展開の視点	P. 1
II	平成 27 年度政策パッケージの構成	P. 2
III	平成 27 年度人口減少・県民所得向上対策(案)の概要	P. 3
IV	平成 27 年度政策パッケージに基づく重点事業(案)	P. 5
V	長崎県総合計画の 10 の政策及び 3 つの横断プロジェクトに関する 主な新規事業等	P. 31
VI	各部局の重点事業	P. 48

I 平成27年度の施策展開の視点

(経済の動向)

- わが国の景気は、緩やかな回復基調が続いていますが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなどが、景気を下押しするリスクとなっています。
- 本県の景気も、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては緩やかな回復が続いています。雇用者所得はこのところ持ち直しの動きに一服感がみられるものの、有効求人倍率は11か月連続で0.8倍台を維持するなど、労働需給は緩やかな改善が続いています。

(施策展開の視点)

- 本県は、県民所得の低迷や人口減少、地域活力の低下といった構造的な課題に直面し、その解決に向けて、県民所得向上対策をはじめ、様々な施策を講じてまいりました。
- 一方、国においては、直面する人口減少克服・地方創生に向けて、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後5か年の目標や具体的な施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をとりまとめ、その対策を講じていくこととしております。
- 平成27年度は長崎県総合計画の最終年度となることから、「人口減少対策」及び「県民所得向上対策」の充実強化に努め、「しごとを創り、支える」、「まちを創り、支える」、「ひとを創り、支える」の3つの視点をもって、重点的に取り組むことにより、「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり」の実現を目指してまいります。

II 平成27年度政策パッケージの構成

施策展開の視点

政策パッケージ

**1 しごと
を創り、支える**

- ★ (1) 製造業
 - ① 中堅企業支援を核とした競争力強化
 - ② 海洋エネルギー関連産業をはじめとした新産業の創出
 - ③ 戦略的、効果的な企業誘致の推進
- ★ (2) 農林業
 - ① いちごやアスパラなど、産地計画の推進による生産力の強化
 - ② 日本一の長崎和牛を始めとした県産農産物のブランド力強化と経営力向上による高収益化
- ★ (3) 水産業
 - ① 藻場・資源の回復と漁業・養殖業の収益性向上
 - ② 漁業者の確保・経営力強化と本県水産物の販路拡大
- ★ (4) 観光業等
 - ① 世界遺産登録、DCを契機とした魅力ある観光地づくりと情報発信
 - ② 海外交流の歴史・文化に根ざした海外誘客
 - ③ 大消費地をターゲットとした県産品のブランド化と販路拡大
- ★ (5) サービス産業
 - ① 新サービスの創出等によるサービス産業の活性化
- ★ (6) 分野横断的施策
 - ① 日本最西端、交流の歴史を活かしたアジア・国際戦略
 - ② 若者、女性、高齢者の活躍促進、産業の担い手確保・育成

**2 ひと
を創り、支える**

- ★ (7) 長崎県移住戦略の推進
- ★ (8) 結婚・出産から育児までの一貫した少子化対策の推進
- ★ (9) 医療・介護を支える地域ネットワークの構築
- (10) 教育の充実による未来への投資、人材の育成
- (11) 消費や食、環境など県民生活の安全・安心の確保

**3 まち
を創り、支える**

- ★ (12) 「しまは日本の宝」戦略等の全力推進
- ★ (13) 地域の特色を活かした地域づくりの推進
- ★ (14) 地域コミュニティの活性化、ふるさとづくりの推進
- (15) 人・産業・地域を支える社会資本の整備促進

★は人口減少・県民所得向上対策に関する政策パッケージ

Ⅲ 平成 27 年度人口減少・県民所得向上対策(案)の概要

1 現状

1. 人口の動向

- 総人口 143万人(H22)→78万人(H72)
2040年に合計特殊出生率が2.07に回復する場合 90万人(H72)
さらに社会増減が均衡する場合 109万人(H72)
- 生産年齢人口比率 60.4%(H22)→49.8%(H72)
- 高齢人口比率 26.0%(H22)→40.5%(H72)

【離島市町】

- 総人口 13万人(H22)→ 4万人(H72)
2040年に合計特殊出生率が2.07に回復する場合 5万人(H72)
さらに社会増減が均衡する場合 9万人(H72)
- 生産年齢人口比率 54.8%(H22)→46.9%(H72)
- 高齢人口比率 32.2%(H22)→43.3%(H72)

2. 社会減の要因

- 社会減▲5,586人(H25)
うち15～19歳▲2,532人、20～24歳▲1,862人(H25)
- 高卒進学者8,518人のうち58%、高卒就職者3,857人のうち40%が県外流出
- 県外志向の高校生は県内志向の高校生より「経営の安定性」を重視
- 県外志向の大学生は県内志向の大学生より「働きがい」「自分の能力・専門性を生かせる」「経営の安定性」を重視
県外転出先「九州・沖縄▲3,447人」「関東▲1,586人」
- 産業別就業者数の推移(H12-H22)を見ると「卸売・小売業(▲25,174人)」「建設業(▲24,731人)」「製造業(▲12,690人)」の影響大
- 医療、介護、建設、農林水産業分野で担い手不足が顕在化

3. 自然減の動向

- 合計特殊出生率 1.64(全国5位)(H25)(希望出生率1.95)
人口維持水準2.07には達していない。
- 出生数 14,098人(H12) → 12,004人(H22)
合計特殊出生率は比較的高いものの若者の県外流出等により出生数は減少
- 未婚率が上昇 42.5%(男性30-34歳) 34.1%(女性30-34歳)
独身の理由として「適当な相手にめぐり会わない(55.2%)」「自由や気楽さを失いたくない(26.6%)」「結婚後の生活資金が足りない(22.2%)」
- 理想の子どもの数「3人(58.6%)」に対して、実際に持つことを考えている子どもの数「3人(36.2%)」
理想の子どもの数より実際の子どもの数が少ない理由は「経済的負担が大きいため(70.2%)」「年齢的に出産・子育てが無理だから(47.0%)」「仕事と子育ての両立が困難だから(30.4%)」

4. 施策の方向性

- ① 社会減対策
若者に魅力的な雇用の場を創出するための「県民所得向上対策」、都市部からの移住戦略、魅力ある大学づくりを推進。(施策(1)～(7)、(10))
- ② 自然減対策
「県民所得向上対策」による若者の県外流出抑制、結婚・子育ての希望を実現するためのきめ細かな少子化対策を推進。(施策(1)～(8)、(10))
- ③ 人口減少、高齢化社会への対応
医療・介護を支えるネットワークづくり等の基盤づくりを推進。(施策(9)～(12))

2 施策の方向性

1. しごとを創り、支える

若者を地域にとどめ、安心して子育てができる環境をつくるため、県内産業の特性、時代の潮流をとらえた「県民所得向上対策」を全力で推進。

(1)製造業

- ① 中堅企業支援を核とした競争力強化
- ② 海洋エネルギー関連産業をはじめとした新産業の創出
- ③ 戦略的、効果的な企業誘致の推進

(2)農業

- ① いちごやアスパラなど、産地計画の推進による生産力の強化
- ② 日本一の長崎和牛を始めとした県産農産物のブランド力強化と経営力向上による高収益化

(3)水産業

- ① 藻場・資源の回復と漁業・養殖業の収益性向上
- ② 漁業者の確保・経営力強化と本県水産物の販路拡大

(4)観光業等

- ① 世界遺産登録、DCを契機とした魅力ある観光地づくりと情報発信
- ② 海外交流の歴史・文化に根ざした海外誘客
- ③ 大消費地をターゲットとした県産品のブランド化と販路拡大

(5)サービス産業

- ① 新サービスの創出等によるサービス産業の活性化

(6)分野横断的施策

- ① 日本最西端、交流の歴史を活かしたアジア・国際戦略
- ② 若者、女性、高齢者の活躍促進、産業の担い手確保・育成

2. ひとを創り、支える

都市部からひとを呼び込む仕組みを整備。合計特殊出生率をさらに高めるため、若者の希望を阻む障害を取り除くための一貫した支援を実施。今後ますます増加する高齢者を支えるネットワークを構築し、元気で生きがいを持った暮らしを実現。

(7)長崎県移住戦略の推進

(8)結婚・出産から育児までの一貫した少子化対策の推進

(9)医療・介護を支える地域ネットワークの構築

3. まちを創り、支える

多様で独自の自然や歴史、文化などを有するしまは後世に残すべき「日本の宝」。人口減少が急速に進むしまを守るため、しまの自立的発展を促進。地域の賑わい創出など、地域独自のまちづくりを強力に促進。人口減少社会を支えるため、地域を誇りに思い、地域を守る強いコミュニティを創造。

(10)「しまは日本の宝」戦略等の全力推進

(11)地域の特色を活かした地域づくり

(12)地域コミュニティの活性化、ふるさとづくりの推進

IV 平成 27 年度政策パッケージに基づく重点事業

1 しごとを創り、支える

(1)製造業

①中堅企業支援を核とした競争力強化

(現状・課題)

○基幹製造業の振興と地場中小企業への受注量拡大

- ・ 現在、中堅企業の技術力、営業力、製品開発力の強化による県外需要の獲得や、県内企業間の取引拡大の促進、地場企業の工場等の新增設に対する助成、新分野への進出や新たな事業展開を図る中小企業への支援等に取り組んでいる。
- ・ 本県の産業構造を県内総生産の構成で見ると、製造業が産業全体に占める割合は低い(平成23年度:長崎県18.3%、全国平均24.2%)状況にある。
- ・ 県内の製造品出荷額に占める輸送用機器の割合は、製造業全体の約26%と最も高く、その殆どは造船業である。造船業の生産増加による波及効果が及ぶ範囲は他の業種よりも広い。このため、受注拡大や新規開拓等に意欲的に取り組む企業を強く後押ししていく必要がある。
- ・ また、本県食料品製造業は従業者数30人未満の事業所割合が約9割となっている。コンスタントに人を雇用し設備投資できる企業力を育成する必要がある。

【対策の方向性】・地域経済への波及効果が高い企業への支援強化

- ・ 企業の成長・発展には、優秀な人材の育成・確保が不可欠であるが、優秀な人材の確保に苦慮している。そこで、企業の大きな成長につながる人材の確保・育成に向けた取組みを強化する必要がある。

【対策の方向性】・優秀な人材の確保・育成対策の強化

- ・ 国では、人口減少・高齢化時代に対応するコンパクトなまちづくりにも適した交通手段として、超小型モビリティの普及推進に取り組んでいる。県内企業がEV製造に参画するには、製造ノウハウを有する人材の育成が不可欠である。

【対策の方向性】・EV等関連産業への県内企業の参画促進

(H27主な事業)

- (新)ふるさと企業包括支援事業費(P.62)
- (新)造船関連産業競争力強化検討事業費(P.62)
- (新)戦略産業における人材育成バックアップ事業費(P.63)
- ものづくり競争力強化推進体制整備事業費
- 地場取引拡大支援事業費
- 県民所得向上推進資金
- 元気なものづくり企業成長応援事業費

- (新)長崎の企業知名度アップ応援事業費(P.63)

- (拡)五島(超小型EV)プロジェクト推進事業費

○地域製品のブランド力強化による製造業の振興

- ・ 現在、産地ブランドの確立と知名度向上のため、海外での大型展示会や商談会への出展支援などに取り組んでおり、引き続き、本県の有する豊富な地域産品(農林水産資源、陶磁器、手延そうめん、手延うどんなど)の付加価値を高め、事業者の収益を高める取組みを推進していく必要がある。
- ・ 窯業については、デザイン・絵付・鑄込等について、商社・販売者から技術面の要求が高まっており、新感覚を有した人材の確保が急務である。加えて製造従事者、特に生地・石膏型の後継者不足が顕著となっており、産地の存続が危ぶまれている。

【対策の方向性】・地域製品のブランド力強化

- (新)窯業人材育成等産地支援事業費(P.63)
- 長崎かんころ餅プロジェクト推進事業費
- 食の総合産業化プロジェクト事業費
- 産地ブランド確立推進事業費
- 長崎県陶磁器産地PR・新市場開拓事業費

●は各部局の重点事業、○はその他の事業
 ※重点事業は事業の概要をP.48以降に掲載
 (事業名の最後尾のページ番号参照)

②海洋エネルギー関連産業をはじめとした新産業の創出

(現状・課題)	(H27主な事業)
<p>○新たなエネルギー産業の創出支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 海洋分野の産業づくりを推進するため、海洋産業関連資源の活用策や地域企業の方向性等を取りまとめた海洋エネルギー関連産業の拠点形成構想の策定に取り組んでいる。 既の実証フィールドでの事業企画を携えた国内外企業からの現地調査依頼等が始まっている。今後は、構想の実現に向けた推進体制を整備し、事業を推進していく必要がある。 <div data-bbox="245 591 1029 745" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【対策の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者と地場企業との関係構築に向けた体制整備 誘致すべき実証や事業化プロジェクトの具体化と当該企業への働きかけ </div>	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)海洋エネルギー関連産業の拠点形成推進事業費(P.63) ●(新)海洋エネルギー実証フィールドビジネスモデル構築事業費(P.64) ○ながさき海洋・環境産業雇用創造プロジェクト事業費 ○大学連携オープンイノベーション推進事業費 ○西海プロジェクト推進事業費 ○対馬プロジェクト推進事業費
<p>○環境・エネルギー産業分野における起業化・事業化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 国のエネルギー基本計画では、水素社会の実現に向けた取組を加速化していくことが明記されており、平成26年6月にはその実現に向けたロードマップも示された。 本県においても、国の動きに応じた水素に関連する体制づくりが必要であるが、他県に比べて大きく遅れをとっている。 <div data-bbox="245 1055 1029 1160" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【対策の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の地域特性に沿った、水素利活用の方針・戦略・ロードマップの策定、水素を活用した漁業のスマート化、県内水素源の掘り起こし </div>	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)長崎県水素戦略策定事業費(P.63)
<p>○ロボット関連産業の創出支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 国は「ロボット新戦略」をとりまとめ、ロボットの市場規模を2020年には製造業では2倍、非製造業で20倍に拡大させることとしている。 本県においては産業用ロボットが一部で製造されているに留まっている。 <div data-bbox="245 1361 1029 1435" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【対策の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来的なロボット関連産業の創出に向けた調査等の実施 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)ロボット関連産業創出支援事業費(P.64)
<p>○きめ細かな支援による創業促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の開業率はH25で4.3%と、全国平均の4.8%を下回る状況にある。 民間活力を高めていくためには、開業率を引き上げ、雇用を生み出し、産業の新陳代謝を進めていくことが重要。 産業競争力強化法では、地域の創業を促進させる施策として、市町が民間事業者と連携し、創業支援を行っていく取組を応援することとしており、今後は、市町を中心とした新たな枠組みにおいて、創業関連情報の提供その他支援に取り組む必要。 <div data-bbox="245 1742 1029 1787" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【対策の方向性】・創業者の増加、育成促進</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)創業・起業支援事業費(P.63)

1 しごとを創り、支える

(1)製造業

③戦略的、効果的な企業誘致の推進

(現状・課題)

○戦略的、効果的な企業誘致の推進

- ・ 県内には優秀な人材が多く、地震、津波が少ない、アジアに近いという地理的優位性があり、北部九州には自動車産業が集積し、関連企業の立地も期待されること、金融機関を中心に震災後のBCP(業務継続計画)拠点を求める動きが活発化していることなどから、自動車関連や産業用機械関連、精密機器関連企業などの誘致、交通アクセスに左右されにくい事務系企業の誘致などを積極的に推進している。
- ・ また、県内には大規模な内陸型工業団地が不足しているため、整備中の工業団地の着実な事業進捗を図るとともに、大規模工業団地整備に取り組む市町に対し、売れ残りリスクを軽減する支援策を講じている。
- ・ 一方、一定の床面積を有するオフィスビルが不足しており、受け皿を確保するための早急な対応が必要である。

【対策の方向性】

- ・ 民間を活用した企業情報収集等の強化
- ・ 誘致の受け皿整備の促進

(H27主な事業)

- (新)企業誘致総合展開推進事業費(P.63)
- 企業立地推進助成事業費
- 企業誘致特別強化対策費
- 市町営工業団地整備支援事業費

●は各部局の重点事業、○はその他の事業
※重点事業は事業の概要をP.48以降に掲載
(事業名の最後尾のページ番号参照)

(2)農林業

①いちごやアスパラなど、産地計画の推進による生産力の強化

(現状・課題)

○生産規模拡大

- 平成25年度から品質向上、多収化、作付拡大、増頭により増収を目指す282の地域別・品目別の産地計画の実現に向けた支援を行っている。
- 産地計画全体として販売額は向上しているが、担い手の減少が栽培面積の縮小に直結している産地もあり、生産基盤の確立・強化を図る必要がある。

【対策の方向性】

- 産地計画と農地の流動化、担い手確保等生産基盤づくりの一体的推進
- 産地計画のカバー率向上
- 県の重点推進品目のうち、いちご・アスパラに対する支援策強化

- 共同生産・共同出荷による取組みの成果を、地勢的に大規模化が難しい地域にも速やかに波及させる必要がある。

【対策の方向性】

- 新規品目や地域内流通を目指した少量多品目による産地形成を推進

- 本県の主力品目である「いちご」等について、ブランド力の強化を図るため、本県独自のオリジナル品種の育成が必要である。

【対策の方向性】

- 「いちご」や「かんきつ類」のブランド力を強化するため、消費者ニーズに対応したオリジナル品種の開発

(畜産業)

- 繁殖牛経営では高齢化による廃業、肥育牛経営では素畜費の高騰等による採算性悪化により飼養頭数が減少している。
- 肥育牛・繁殖牛の維持・増頭を実現するためには、地域の関係者が一体となった増頭体制の構築が必要である。
- コスト縮減と実質的な増頭が可能となる肥育期間短縮技術の早期普及を行う必要がある。
- 肉用牛経営全体のレベルアップと段階的な規模拡大の促進を図る必要がある。
- 酪農及び養豚における夏季の暑熱による生産性低下を克服するため、暑熱対策資機材の導入を図る必要がある。

【対策の方向性】

- 地域の関係者が一体となって肥育牛・繁殖牛の維持・増頭体制について検討を実施する畜産クラスター体制を構築
- 担い手の確保や増頭に向けた施設整備、粗飼料流通組織等の立上げ・育成並びにICT技術を活用したスマート放牧の実証
- 優良雌牛導入に係る支援の拡充
- コスト縮減と実質的な増頭により収益性向上を目指す肥育期間短縮技術の普及の早期化
- 空き牛舎等の有効活用による増頭体制の整備
- 生産性向上に向けた低投資型の暑熱対策資機材の実証試験の実施

(H27主な事業)

- (新)輝く園芸産地実現緊急支援事業費(P.68)
- 農業生産新技術普及支援事業費
- 構造改善加速化支援事業費
- 加工業務用産地育成整備推進事業費
- (新)新規品目等チャレンジ農業支援事業費(P.69)
- (新)ながさきオリジナル新品种開発推進事業費(P.69)
- (新)畜産クラスター構築事業費(P.69)
- (拡)長崎和牛生産強化促進事業費(P.69)
- (新)長崎和牛肥育経営体育成強化事業費(P.69)
- (拡)肉用牛経営活力アップ事業費(P.69)
- (新)家畜生産性向上対策事業費

1 しごとを創り、支える

(2)農林業

②日本一の長崎和牛を始めとした県産農産物のブランド力強化と経営力向上による高収益化

(現状・課題)

(H27主な事業)

○価格・流通対策

- ・ 農業団体が行う量販店での試食販売やフェア開催、産地が独自に取り組む農産物PRや販売促進への支援に取り組んでいるが、「長崎棚」の設置までには至っていないため、引き続き、販売促進等を支援していく。
- ・ 長崎和牛の県外での認知度は高いとは言えない状況であり、引き続き、長崎和牛の良さや産地の特徴を消費者に直接訴求するPRや長崎和牛を購入・飲食できる店舗を増やす取組みを推進していく。
- ・ 本県農産物等のブランド力向上を図るため、食品の新たな機能性表示制度を活用した取組みが必要。
- ・ 農産物の地産地消を推進するため、生産・販売体制の強化、県内利用の拡大や県産農産物に対する県民意識の醸成等に取り組む、地域で面的にまとまった県産品の利用拡大を図る必要がある。

【対策の方向性】・県産農産物の販売促進強化、消費拡大

- ・ 県産材価格の安定を目指して県外の大型製材工場と協定取引を行っているが、ロットが小さく価格交渉力は弱い。価格を安定させるには、木材供給体制を強化し、県内外の製材工場への協定取引を拡大する必要がある。
- ・ 県産材の供給量が増加するなか、低質材の需要拡大に繋がるCLTの生産体制の研究を進めるとともに、県産材の消費拡大に向けたPRの必要がある。

【対策の方向性】・県産材の利用推進

- (新)長崎ブランド農産加工品ビジネス支援事業費(P.69)
- (新)ながさき地産地消推進事業費(P.69)

○(新)県産農産物機能性表示導入加速化事業費

○長崎農産物販売強化事業費

○長崎和牛流通強化促進事業費

●(拡)木材流通拡大事業費(P.70)

○6次産業化の推進

- ・ 農業者等の6次産業化を支援するため、県にサポートセンターを設置し、個別相談や事業計画の具体化に対応するため専門家を派遣するなど、「6次産業化・地産地消法」に基づく総合化事業計画の認定と事業の実施に向けて、引き続き支援していく。
- ・ 「長崎四季畑」のブランド定着と認証商品の販売額向上を一層進めるため、県内外での認知度向上、取引拡大を強化する必要がある。

【対策の方向性】・認知度向上による取引拡大

●(新)長崎ブランド農産加工品ビジネス支援事業費【再掲】(P.69)

○6次産業化ネットワーク活動事業費

○規模拡大対策

- ・ 経営規模拡大等に必要となる労働力を確保するため、地域労働力支援システムを構築したが、雇用労働力に対する需要の更なる拡大が見込まれるため、多様な人材の確保等により労働力支援システムの機能向上を図る必要がある。

【対策の方向性】

・農作業支援者に係る多様な人材の確保と技術力の向上

●(新)地域労働力支援システム強化支援事業費(P.69)

○就農者の確保

- ・ 新規就農者の確保・育成を図るため、就農希望者に対する技術習得研修や就農後のフォローアップ等を実施している。
- ・ 担い手の減少等に伴い生産基盤の縮小が危惧されることから、就農希望者を広く呼び込み、担い手の確保や産地の維持・拡大を図る必要がある。

【対策の方向性】

・新規就農者の受け入れを希望し、研修先・就農農地の態勢を整えた産地や法人を対象に、受入団体等登録制度を新たに構築し、情報発信から就農に至るまでを一体的に推進

●(拡)新規就農者対策費(P.68)

●は各部局の重点事業、○はその他の事業
 ※重点事業は事業の概要をP.48以降に掲載
 (事業名の最後尾のページ番号参照)

(3)水産業

①藻場・資源の回復と漁業・養殖業の収益性向上

(現状・課題)

(H27主な事業)

○漁業生産量の回復

- ・ 漁業者による自主的な資源管理計画策定を進め、幼稚仔の生育場等の漁場整備や藻場回復の取組推進、種苗放流に取り組んでいるが、資源状態が維持・回復した魚種数は限定的であり、漁業生産量も低迷している状況にある。
- ・ 資源管理については、資源状況が厳しい魚種が多いことから、効果的な資源管理に取り組むため、漁業者による資源管理計画の自己点検などにより水産資源の適切な管理を行う必要がある。また、放流魚の生息環境や経済性を重視した放流技術の確立を進めていくことが重要である。
- ・ あわせて、収益性の高い漁業構造への転換を更に進めていくため、漁業種類の多角化、省コスト化などに取り組んでいく必要がある。

【対策の方向性】

- ・ 効果的な資源管理の推進、新たな藻場回復技術の導入、漁場の高度利用推進

- (新)藻場回復等総合推進事業費(P.65)
- (新)資源管理計画高度化推進事業費(P.66)
- (新)ながさきの海総合利用対策事業費(P.66)
- 重要資源育成支援事業費(P.66)
- ヒラメ資源回復共同放流推進事業費(P.66)
- 省エネ転換緊急対策事業費(P.65)

○養殖業の振興

- ・ 魚価が低迷する魚種から市場価値が高い新魚種への転換を進めているが、ハマチ・マダイからの転換は十分でなく、ある程度の計画生産が可能な養殖業については高品質化を更に進めるとともに、魚種の多様化や貝・藻類養殖の導入を推進する必要がある。一方、クロマグロ養殖の生産量は順調に伸長しているが、マグロ資源の減少による種苗確保が課題となっている。
- ・ このほか、陸上養殖技術の更なるコスト低減、技術の高度化や赤潮被害による経営の悪化も養殖業の課題である。

【対策の方向性】

- ・ 経営の多角化・高品質化・協業化等の推進
- ・ 高級新魚種や優良品種の導入、養殖技術開発等の推進
- ・ 赤潮被害対策の強化

- (新)強い養殖業経営体づくり総合対策事業費(P.66)
- (新)収益性向上養殖技術開発事業費(P.66)

1 しごとを創り、支える

(3)水産業

②漁業者の確保・経営力強化と本県水産物の販路拡大

(現状・課題)	(H27主な事業)
<p>○経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業用資材等の高騰によるコスト増や魚価低迷等により漁業者は経営の安定・維持に苦慮しており、厳しい環境の中でも安定的に漁業を維持できる経営力の強化が重要な課題である。 <p>【対策の方向性】・経営感覚を持った生産者の育成推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)水産経営支援事業費(P.65) ●(新)新水産業収益性向上・活性化支援事業費(P.65)
<p>○加工・流通・販売対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 「長崎県水産物販売戦略」に基づき、生産者及び流通関係者並びに行政等が一体となった安定的取引の拡大や消費者ニーズに即した「売れる商品づくり」等に取り組んでいる。 養殖生産量日本一のトラフグは生産額・単価が低下しており、また、出荷尾数日本一の養殖マグロは順調に推移しているが、ともに県内での販売促進が課題となっている。 平成「長崎俵物」の販売額は順調に伸びているが、全国規模で売れる商品には至っていない。引き続き、売れる商品づくりに向けた商品開発、水産加工業者のポトムアップなどの生産体制・流通体制の構築に取り組んでいく必要がある。 <p>【対策の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖トラフグ、マグロの販売促進強化 ・売れる商品づくりに向けた商品開発、生産・流通体制の構築支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)水産県ながさき販売パワーアップ事業費(P.66) ●(新)地域創業支援に向けた総合水産試験場の基盤整備事業費(P.67) ●水産バイヤー・トレード事業費(P.67) ○ながさきのおいしい魚推進事業費
<p>○6次産業化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁家所得向上のひとつの手法として、観光県としての強みを活かした地域の漁業資源の更なる活用が考えられる。漁業体験や魚食の観点等から検討を進め、新たな観光資源として活用していく必要がある。 また、産地加工の推進による所得向上も有効な手法と考えられる。消費者ニーズに合わせ、産地での1次加工処理し、需要の開拓及び拡大を図る取組みへ支援することにより、産地加工を推進していく必要がある。 <p>【対策の方向性】・地域資源の活用強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)新水産業収益性向上・活性化支援事業費【再掲】(P.65) ●(新)水産県ながさき販売パワーアップ事業費【再掲】(P.66)
<p>○漁業就業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就業者は着業から3年以内に約20%が離職しており、定着化に向けた取組が必要である。 また、本県漁業者の年齢別構成は、中核となるべき40～59歳の割合が約35%、65歳以上が約34%であり、漁村地域をけん引し、活性化に繋げる中核漁業者の育成とともに、高齢化した漁業者が働きやすい環境づくりが必要である。 <p>【対策の方向性】・幅広い年代にわたる漁業就業者の確保・育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)漁業就業者確保育成総合対策事業費(P.66) ●(新)未来に繋ぐ漁村塾事業費(P.66)

●は各部局の重点事業、○はその他の事業
 ※重点事業は事業の概要をP.48以降に掲載
 (事業名の最後尾のページ番号参照)

(4)観光業等の強化

①世界遺産登録、DCを契機とした魅力ある観光地づくりと情報発信

(現状・課題)

(H27主な事業)

○地域資源を活かした観光まちづくりの推進

- ・ 県民総参加によるおもてなし力の向上や、体験型観光の推進など、地域資源を活かした魅力的な観光地づくりに取り組んでいる。
- ・ 観光客が増加傾向にあるこの好機を活かし、地域の取組みを促進し、更なる観光地の魅力アップに繋げていく必要がある。

【対策の方向性】・観光地の魅力向上の取組み強化

- (新)観光地の魅力創出・集客力アップ対策事業費
- (拡)長崎県総おもてなし運動推進事業費
- 21世紀まちづくり推進総合支援事業費

- ・ 昨今の健康志向、ウォーキングブームを背景に九州自然歩道や自然公園の利用は中高年層、韓国人が多い傾向にある。
- ・ 世界遺産登録を目指す教会群はキリスト教関連施設であり、今後、欧米人や韓国人の増加が予想される。このため、ルートマップ等の情報提供ツールを整備し、効果的な情報提供の充実が必要である。

【対策の方向性】・九州自然歩道・自然公園施設の情報発信強化

- (新)自然ふれあい情報強化事業費(P.58)

○世界遺産を活用した交流拡大に向けた受入体制の整備

- ・ 県内5市2町の広範囲にわたる「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」や県内各地の観光地間を効率的に周遊するための利便性の高い二次交通アクセスが不足している。また、観光案内板やトイレなど、観光客の利便性向上のための施設整備も必要である。
- ・ また、2つの世界遺産候補と各地域が有する観光資源を活かした魅力的な着地型商品や交流プログラムの開発、情報発信の強化とともに、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録に向けて、地域の理解や協力のもと、県、関係市町、観光関係者、NPO等が一体となり、各地域が抱える課題を解決しながら地域への経済効果を生み出す仕組みづくりを構築する必要がある。

- (新)外国人観光客受入環境整備推進事業費(P.54)
- 「明日の世界遺産」海外誘客対策事業費
- 世界遺産受入体制整備促進事業費
- 21世紀まちづくり推進総合支援事業費【再掲】

○ストーリー性を活かした情報発信

- ・ 平成25年観光客延べ数は3,130万人で、10年ぶりに3,000万人を超え、平成14年以降で最多、延べ宿泊者数も652万人で、対前年比で8.9%増加するなど、総合計画目標値の700万人達成に向け順調に推移しているが、エリア別で伸び悩んでいる地域も見受けられる。
- ・ 首都圏や関西圏等を中心に、「ひかりと祈り 光福の街 長崎」をテーマに、2つの世界遺産候補のストーリー性を訴求する情報発信、平成28年秋の全国最大規模の観光キャンペーンである「JRデスティネーションキャンペーン」を契機とした観光素材の磨き上げや全国への重点的な情報発信が必要。

【対策の方向性】

・JRデスティネーションキャンペーンを契機とした観光素材の磨き上げや重点的な情報発信による県内周遊、宿泊滞在型観光の推進

- (新)長崎デスティネーションキャンペーン推進事業費(P.53)
- 「ひかりと祈り 光福の街 長崎」キャンペーン事業費
- 県内観光地周遊促進対策事業費

○国の緊急経済対策に対応した消費喚起の推進

- ・ 国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)を活用し、地域における消費喚起の推進に取り組む。

【対策の方向性】・宿泊客の増加及び消費額拡大の促進

- (新)長崎誘客拡大支援事業費(P.55)

1 しごとを創り、支える

(4)観光業等の強化

②海外交流の歴史・文化に根ざした海外誘客

(現状・課題)	(H27主な事業)
<p>○長崎の強みを活かした観光客の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円安による旅行費用の割安感の浸透、東南アジア諸国のビザ緩和(H25年7月～)等が要因となって、平成25年訪日外客数は政府目標の1千万人を初めて突破(前年比24.0%)し、本県においてもH25外国人延べ宿泊者数(県観光統計)が、45.7万人、前年比27.3%と高い伸びを示している。 ・これは、韓国LCC・ジンエアーの就航(平成25年7月)、対馬を訪れる韓国人が過去最高の18万人に達したこと、日中関係が厳しい中で中国人観光客が増加したこと(訪日外客数(国全体)は7.8%減)などに加え、中国企業・団体インセンティブツアー誘致、台湾からの体験民泊、タイ映画誘致と関連プロモーション等の新たな視点に着目した誘致対策が奏功したものであるが、さらに拡大させていくためには、海外の各市場で訴求力が高い観光資源・観光素材の再構築、商品化、情報発信の強化が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)ディスカバー長崎海外誘客対策事業費(P.54) ●(新)外国人観光客受入環境整備推進事業費【再掲】(P.54) ○(新)国際観光ステージアップ推進事業費 ○海外新テーマ型旅行誘致拡大事業費 ○国際航空路線活性化(FIT対応)事業費 ○「明日の世界遺産」海外誘客対策事業費【再掲】 ○県内空港活性化推進事業費 ○統合型リゾート導入検討事業費
<p>【対策の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光資源・素材を再構築し、新たな手法による効果的な情報発信を展開 	
<p>○外航クルーズ客船の誘致拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県港の地理的優位性や観光地としての魅力を活かして、アジア圏を中心に幅広い市場からの誘致に取り組んでいる。尖閣諸島問題等の外的要因が影響し、平成25年クルーズ客船入港数は前年に比べて大きく減少したが、平成25年中に取り組んだ国内、中国、台湾、欧州セールスに加え、佐世保港三浦岸壁への誘致が奏功し、平成26年は入港数92回、乗船者数約22万人と過去最高を記録した。 ・平成27年は中国発着クルーズの入港の大幅増加に加え、船舶の大型化が予定されているため、これに対応した受入体制の改善・強化に取り組む必要がある。 ・また、平成27年4月には佐世保港国際旅客ターミナルが供用開始予定であるため、同港への誘致を一層強化し、県北地域への経済効果波及を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●(拡)大型客船誘致促進プロジェクト推進事業費(P.54) ○(新)長崎港常盤南地区駐車場拡張工事
<p>【対策の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐世保港への外国客船の誘致強化、釜山広域市との連携による誘致を新たに展開 	

●は各部局の重点事業、○はその他の事業
※重点事業は事業の概要をP.48以降に掲載
(事業名の最後尾のページ番号参照)

③大消費地をターゲットとした県産品のブランド化と販路拡大

(現状・課題)	(H27主な事業)
<p>○県産品のブランド化と販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで首都圏や関西圏においては、パートナーシップ協定企業(株阪食)等の長崎フェアが定着化しているが、長崎県産品の認知度は低く、継続性をもった長崎の魅力発信が必要である。 <p>【対策の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州新幹線西九州ルート開業を見据えた関西PR戦略の構築 長崎県産品のブランド化とさらなる販路拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)関西PR戦略&商圈開拓事業費(P.54) ●(新)「長崎うまかもんショップ」開設事業費(P.55) ○ながさき「食の魅力」総合発信事業費
<p>○国の緊急経済対策に対応した消費喚起の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)を活用し、地域における消費喚起の推進に取り組む。 <p>【対策の方向性】・長崎県産品の消費拡大を促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)「長崎うまかもんショップ」販売拡大事業費(P.55) ●(新)長崎県産品ネット等PR・販売拡大事業費(P.55) ●(新)長崎県産品消費拡大事業費(P.55)

(5)サービス産業

①新サービスの創出等によるサービス産業の活性化

(現状・課題)	(H27主な事業)
<p>○サービス産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少が顕著となっている本県において、引き続き経済の活力を維持していくためには、総生産額に占める割合が高いサービス産業の振興を図っていく必要があり、平成26年度から「県外需要の取込」「新サービスの創出」及び「生産性の向上」を柱として掲げ、サービス産業の振興に取り組んでいる。 人口減少や少子高齢化が進展する中、小規模事業者は、地域における需要や雇用を担い、地域経済の安定と地域住民の生活の向上や交流の促進に寄与する極めて重要な存在であり、小規模事業者の経営力を強化し、地域経済の活性化に繋げていく必要がある。 また、介護周辺・健康サービス業の市場は今後ますます拡大することが見込まれる一方、サービスに対する消費者の認知や事業化に係る資金調達等が課題となっている。 <p>【対策の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護周辺・健康サービス業分野の事業化の推進 小規模事業者への支援強化による地域ビジネスの発展 	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)介護周辺・健康サービス事業化促進事業費(P.64) ●(新)地域ビジネス発展支援事業費(P.64) ●(新)クリエイター支援事業費(P.64) ○(新)地域拠点商店街支援事業費 ○県外需要獲得支援事業費 ○ネットではばたく通信販売支援事業 ○観光客を魅了する全国区商店街創造プロジェクト事業費 ○「長崎の飲食文化」活性化支援事業費 ○介護周辺・健康サービス応援資金

1 しごとを創り、支える

(6)分野横断的施策

①日本最西端、交流の歴史を活かしたアジア・国際戦略

(現状・課題)	(H27主な事業)
<p>○国際定期航空路線の利用促進・チャーター便の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在、長崎空港には、上海線(週2便)及びソウル線(週3便)の2つの国際定期航空路線が就航している。 国際チャーター便については、平成25年度は継続的な誘致活動により、台湾及び香港から77のプログラムチャーター便が実現するなど好調に推移したが、更なるチャーター便誘致には、伸長著しい東南アジアの新たな地域との相互乗り入れ型(2WAY)チャーターが不可欠。国の「ビジット・ジャパン事業」においては、2020年に2,000万人の訪日外国人を呼び込むこととしており、本県もアジア地域の活力を取り込むべく、国際チャーター便のみならず、新たな国際定期航空路線の誘致についても取り組んでいく必要がある。 また、長崎空港の運用時間が22:00までのため、東京発の最終便が19:30となっている。国際チャーター便の運航においても、夜間発着の要望があることから、長崎空港の利便性向上の観点から、運用時間の延長について取り組んでいく必要がある。 	<p>●県内空港活性化推進事業費(P.51)</p>
<p>○アジア地域における相互交流の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 上海市・釜山市とのトライアングル交流推進に向けて、文化交流、青少年交流、観光交流など様々な分野における包括的な3地域交流会議の立ち上げについて、両市と合意形成に向けた意見交換を行うことが必要。 中国-長崎、韓国-長崎の2地域間の交流事業を可能なものからトライアングル化していく取組みが必要。 	<p>●(新)東アジア相互交流推進事業費(P.54) ○(拡)中国プロジェクト重点推進事業費 ○(拡)韓国プロジェクト重点推進事業費</p>
<p>【対策の方向性】・トライアングル交流の実現に向けた体制の構築</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 日韓海峡沿岸県市道交流知事会議を通じ、日韓8県市道は協力して、PM2.5やオキシダント等地域共通の課題に関する事業を実施し、一定の成果が得られている。また中国福建省環境保護庁とは協定を締結し、環境技術における相互の人材交流を行なっているが、大気汚染や放射線、排水処理対策等について、問題意識が強く技術交流の継続を要望されている。 	<p>●(新)長崎発東アジアの環境技術発信事業費(P.58)</p>
<p>【対策の方向性】・東アジアへの環境技術の発信</p>	

●は各部局の重点事業、○はその他の事業
※重点事業は事業の概要をP.48以降に掲載
(事業名の最後尾のページ番号参照)

(現状・課題)

○県内企業の海外展開支援

- ・ 少子高齢化・人口減少により国内市場が長期にわたり縮小していくなか、県内企業が今後も成長を続けていくためには、経済発展を続けている東アジア等の活力を取り込んでいくことが必要である。
- ・ 本県で活動する外国人技能実習生は1,500名以上(H26時点)に上るが、実習期間終了後の人材を十分に活用できていない。特にベトナムは実習生の送出しに熱心であり、経済交流の機運も高まっていることから、今後本県企業の海外展開を担う人材として実習生を積極的に活用する必要がある。
- ・ また、現在、ビジネスサポートデスク設置や市場調査、実証事業、ODA関連事業等により、県内企業の海外展開を支援しているが、県内中小企業等による海外需要の獲得に向けた動きを促進するには、県内中小企業の海外展開意欲の向上や関係支援団体の連携強化等に取り組む必要がある。

【対策の方向性】

- ・ 外国人技能実習生を活用した経済交流の推進
- ・ 海外展開支援のプラットフォームの構築

(H27主な事業)

- (新)ベトナム人材活用・経済交流促進事業費(P.63)
- (新)中小企業海外展開支援プラットフォーム事業費(P.63)
- 東アジアビジネス展開プロジェクト推進事業費
- 海外展開支援プロジェクト推進事業費

○輸出促進

(農産物)

- ・ 東アジア・東南アジアへの本格輸出に向けて行った輸出可能性調査結果を基に、産地と信頼できる輸出入業者とのマッチング等に取り組んでいく。
- ・ 平成26年度に本格輸出に向けて長崎県農産物輸出協議会を創設。オール九州での商談会への参加や水産物輸出との連携など、輸出の機会を増やす取組みを始めている。

(水産物)

- ・ これまで重点的に取り組んできた東アジア地域の平成25年度鮮魚等輸金額は4.6億円と過去最高を記録し、また、新たに輸出を開始した米国等も好調に推移している。一方、東南アジア・中東諸国等についても、輸出開始を目指し、各国の需要等に関する有益な情報の収集に取り組んでいく。
- ・ また、EU向け輸出に必要なEU・HACCPの認定に関し、水産庁が認定機関として追加されることとなった。今後、対EU・HACCPを取得する水産加工施設の増加に向け、EU向けの輸出体制の強化など、輸出を取り巻く環境が変化する中、持続的輸出や輸出拡大に向け、輸出相手国の基準に即した施設整備等を段階的に進めていく必要がある。

(県産品)

- ・ これまで、東アジア等に向け、県産品のPRを実施してのブランド化に取り組むとともに、新たな流通ルートの開拓や県内企業と現地輸入商社とのマッチング等などによる輸出拡大に取り組んできたことにより、一定輸出額が拡大されてきている。
- ・ 更なる輸出拡大には、貿易及び県内企業に精通している県内商社を中心とした企業間取引において、販路を開拓・拡大していくことが必要である。併せて、メディアを活用したPR等による県産品のブランド化への取り組みも必要である。

【対策の方向性】

- ・ 県内企業・県内商社の連携強化による輸出拡大の促進

- ながさき農産物輸出促進事業費
- 輸出農産物防除体系確立事業費

- 水産物輸出促進事業費(P.67)

- (新)長崎県産品海外販路拡大事業費(P.55)
- 長崎県産品海外ブランド化事業費

1 しごとを創り、支える

(6)分野横断的施策

②若者、女性、高齢者の活躍促進、産業の担い手確保・育成

(現状・課題)

(H27主な事業)

○新卒、若年者の就業促進

- ・ 企業の成長・発展には、優秀な人材の育成・確保が不可欠であるが、優秀な人材の確保に苦慮している。そこで、企業の大きな成長につながる人材の確保・育成に向けた取組みを強化する必要がある。

【対策の方向性】・優秀な人材の確保・育成対策の強化

- ・ 少子高齢化による労働人口の減少に加え、他業種の求人増加に伴い、介護・福祉人材関係の有効求人倍率が常時1を上回り、介護・福祉分野の人材の確保が困難な状況にある。一方、高齢化に伴い、認知症高齢者や重度介護者は今後も増加し、介護サービス利用者は増加すると見込まれており、早急な人材確保対策が必要である。
- ・ また、地域包括ケアシステムの構築に当たっては、質の高い介護・福祉人材を安定的に確保する必要がある。そのため、介護職場での「参入促進」、専門性を高める「資質の向上」、雇用環境の改善や処遇改善による「環境の改善」の取組が必要である。

【対策の方向性】・医療・介護・福祉人材の確保及び定着促進

- (新)長崎の企業知名度アップ応援事業費【再掲】(P.63)
- 総合就業支援センター運営等事業費

- (拡)福祉人材センター運営事業費(地域医療介護総合確保基金事業費)(P.59)

○就農者の確保

- ・ 新規就農者の確保・育成を図るため、就農希望者に対する技術習得研修や就農後のフォローアップ等を実施している。
- ・ 担い手の減少等に伴い生産基盤の縮小が危惧されることから、就農希望者を広く呼び込み、担い手の確保や産地の維持・拡大を図る必要がある。

【対策の方向性】

- ・ 新規就農者の受け入れを希望し、研修先・就農農地の態勢を整えた産地や法人を対象に、受入団体等登録制度を新たに構築し、情報発信から就農に至るまでを一体的に推進

- (拡)新規就農者対策費【再掲】(P.68)

○漁業就業者の確保

- ・ 新規就業者は着業から3年以内に約20%が離職しており、定着化に向けた取組が必要である。
- ・ また、本県漁業者の年齢別構成は、中核となるべき40～59歳の割合が約35%、65歳以上が約34%であり、漁村地域をけん引し、活性化に繋げる中核漁業者の育成とともに、高齢化した漁業者が働きやすい環境づくりが必要である。

【対策の方向性】・幅広い年代にわたる漁業就業者の確保・育成

- (新)漁業就業者確保育成総合対策事業費【再掲】(P.66)
- (新)未来に繋ぐ漁村塾事業費【再掲】(P.66)

○女性の活躍促進

- ・ 女性のライフステージに応じたきめ細かな就業・起業支援、キャリアアップ支援等をワンストップで実施する相談窓口の運営や女性の活躍推進に向けた企業への働きかけ、気運醸成のためのフォーラム等に取り組んでいる。
- ・ 労働力人口が減少する中で女性の就労促進が必要であり、女性の活躍促進には、仕事と子育ての両立支援などの「働きやすい環境づくり」と「女性の登用促進」への取組が必要である。

【対策の方向性】・女性の人材育成と働きやすい環境の整備強化

- (新)ながさき輝く女性応援プロジェクト費(P.57)
- (新)企業活性化のための全員参加型職場環境づくり支援事業費(P.64)
- 総合就業支援センター運営等事業費【再掲】
- 女性就労総合サポート事業費
- 女性「農」力向上支援事業費

2 ひとを創り、支える

(7)長崎県移住戦略の推進

●は各部局の重点事業、○はその他の事業
 ※重点事業は事業の概要をP.48以降に掲載
 (事業名の最後尾のページ番号参照)

(現状・課題)

○移住促進

- 全国的にUターン促進の取組みが展開され、地域間競争が激化しており、市町と連携した住まい・仕事・暮らしやすさに関する受入環境や首都圏における相談窓口のさらなる充実が必要である。

【対策の方向性】・移住戦略の構築・推進

(H27主な事業)

- (新)新・ながさき暮らしUターン促進プロジェクト費(P.51)
- (新)高齢者移住促進事業費(P.51)
- (新)しまへの若者定住支援事業費(P.52)
- (新)UJターン助成金交付事業費(P.64)
- (新)ふるさと就職応援プロジェクト事業費(P.64)
- (新)長崎型移住促進空き家活用事業費(P.71)
- 長崎をかえる人財誘致プロジェクト推進費(P.51)

2 ひとを創り、支える

(8)結婚・出産から育児までの一貫した少子化対策の推進

(現状・課題)	(H27主な事業)
<p>○結婚・出産支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 独身男女が安心して参加できるイベント情報をメールマガジンやホームページにより提供するとともに、離島部等におけるイベントへの助成等を実施している。 ・ ながさきめぐりあい事業は、個人参加のシステムになっており、グループ活動などでお付き合いが始まるケースも多いという若い世代の意見には対応できていない。また、地域めぐりあい創出事業は、参加者が同じ顔ぶれとなり、成婚に繋がりにくい状況がある。 ・ 縁結び隊が結婚を望む多くの独身者のマッチングを効果的に行うためにはより多くの情報を収集することが必要である。このため、市町や民生委員、各種団体と連携を図りながら取り組んでいく必要がある。 ・ 女性の第1子出産年齢上昇とともに不妊に悩む方も増えているほか、妊娠等に関する知識不足から出産リスクが高まることにもなり、若い世代から、妊娠や出産について正しい知識を身につける必要がある。 ・ 核家族化等で、産後、子育ての負担感や不安を抱えながら手助けが得られない母親も増えており、支援が必要である。 <div data-bbox="236 882 1029 1025" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【対策の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚支援施策の充実 ・ 若い世代からの結婚・妊娠・出産への意識づけと産後母子の支援体制整備 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)婚活サポート事業費(P.61) ●(新)健やかな妊娠・出産サポート事業費(P.61) ●(新)子どもは宝文化醸成事業費(P.61) ○ながさきめぐりあい創出事業費 ○特定不妊治療費助成事業費
<p>○育児支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもを持つ人が実際に持つことを考えている子どもの数(2.43人)は、理想とする子どもの数(2.82人)を下回っている。 ・ 特に、理想とする子どもの数は3人と回答する者が約6割であるのに対し、実際に持つことを考えている子どもの数は2人が約5割と最も多い。その理由として、7割の方が「経済的負担が大きい」ことを挙げている。(長崎県少子化問題基礎調査(H25)) ・ 少子化の流れを変え、また、希望する数の子どもを持つことができるよう、子育てと仕事を両立させ、世帯収入を確保するための取組が必要である。 <div data-bbox="236 1384 1029 1458" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【対策の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多子世帯の経済的負担の軽減 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 核家族化の進行、家族がそれぞれ家庭の外で過ごす時間が長くなっていること、地域社会でも人と人とのつながりが弱くなっていることから、子育てについて不安や孤立感を深める家庭がある。 <div data-bbox="236 1599 1029 1711" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【対策の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもを育む地域コミュニティの再生による県民総ぐるみでの子育て支援の実現 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度から子ども・子育て支援新制度が施行となり、着実に実施していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)多子世帯保育料軽減事業費(P.61) ●(新)子育て情報プラットフォーム構築事業費(P.61) ●(新)地域の子育てカアツ事業費(P.61) ●(新)施設型給付事業費(P.61) ●(新)地域型保育給付事業費(P.61) ●(新)地域子ども・子育て支援事業費(P.61) ●(新)放課後児童クラブ支援費(P.61)

(9)医療・介護を支える地域ネットワークの構築

●は各部局の重点事業、○はその他の事業
※重点事業は事業の概要をP.48以降に掲載
(事業名の最後尾のページ番号参照)

(現状・課題)

○医療・介護・福祉人材確保の推進

(医療)

- ・ 医師の都市部への流出などにより、地域間での医師偏在が顕著になっていることに加え、医師や患者の専門指向により診療科目が細分化され、診療科目間においても医師偏在が生じている。
- ・ 県内看護師は今後も不足が見込まれ、県内の医師・看護師の人材確保対策の促進が必要である。

(介護・福祉)

- ・ 少子高齢化による労働人口の減少に加え、他業種の求人増加に伴い、介護・福祉人材関係の有効求人倍率が常時1を上回り、介護・福祉分野の人材の確保が困難な状況にある。一方、高齢化に伴い、認知症高齢者や重度介護者は今後も増加し、介護サービス利用者は増加すると見込まれており、早急な人材確保対策が必要である。
- ・ また、地域包括ケアシステムの構築に当たっては、質の高い介護・福祉人材を安定的に確保する必要がある。そのため、介護職場での「参入促進」、専門性を高める「資質の向上」、雇用環境の改善や処遇改善による「環境の改善」の取組が必要である。

【対策の方向性】・医療・介護・福祉人材の確保及び定着促進

(H27主な事業)

(医療)

- (新)救急科・精神科医師確保対策資金(地域医療介護総合確保基金事業費)(P.59)
- (新)NICU勤務医確保支援事業費(地域医療介護総合確保基金事業費)(P.59)
- 看護師等育成対策事業費

(介護・福祉)

- (拡)福祉人材センター運営事業費(地域医療介護総合確保基金事業費)(P.59)
- 介護支援専門員関係事業費

○地域医療の確保

- ・ 団塊の世代全員が後期高齢者となる2025年を見据え、医療・介護サービスの提供体制の見直しが喫緊の課題となっており、医療においては、効率かつ質の高い医療提供体制の確立が求められている。そのための方策として、平成27年度は地域の医療機能の分化と連携を推進するため各都道府県で地域医療構想(ビジョン)を策定する必要がある。

【対策の方向性】・地域医療構想の策定

●(新)地域医療ビジョン策定事業費(P.59)

- 保健医療対策費
- 地域医療再生臨時特例基金事業費
- 第二次救急医療体制整備費
- 広域災害・救急医療情報システム費
- ドクターヘリ運営事業費
- 小児救急電話相談事業(地域医療介護総合確保基金事業費)
- 周産期医療確保対策事業費

○中・高年齢者の活躍促進

- ・ 地域において元気な高齢者が活躍できる仕組み、地域の担い手として各世代と協力して課題を解決していく仕組みを構築するため、引き続き、市町社会福祉協議会や老人クラブ、NPO法人等と連携していく必要がある。
- ・ また、平成28年10月に第29回全国健康福祉祭ながさき大会(ねんりんピック長崎2016)が開催されることから、これを契機として更なる本県高齢者の生きがいづくりや健康増進を図るため、ねんりんピックや競技の認知度の向上を図る必要がある。

【対策の方向性】・高齢者の活躍促進の強化

●(新)企業活性化のための全員参加型職場環境づくり支援事業費【再掲】(P.64)

- 全国健康福祉祭開催準備事業費(P.60)
- 元気高齢者による地域づくり事業費
- 明るい長寿社会づくり推進機構費
- 老人クラブ等育成費

2 ひとを創り、支える

(9)医療・介護を支える地域ネットワークの構築

(現状・課題)	(H27主な事業)
<p>○地域包括ケアシステムの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に住み慣れた地域で安心して過ごしていただくため、在宅介護と在宅医療の連携、生活支援体制の整備、認知症高齢者施策の推進、安全安心な高齢者の住まいの整備、高齢者の権利擁護の5つの施策を推進している。 ・このうち、認知症高齢者施策については、認知症の早期診断・治療に対応する医療体制の整備、認知症介護の質向上による介護体制の整備、認知症の人やその家族を地域で支え合う地域支援体制の整備が必要であるが、特に、医療体制と介護体制の連携は重要であり、それぞれの現場の人材が、認知症介護の知識や技術を習得し相互理解を深めていく必要がある。 <p>【対策の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療や介護の現場における認知症介護の質の向上促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●(拡)認知症施策等総合支援事業費(P.59) ●介護予防推進事業費(P.59) <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防市町村支援事業費 ・地域リハビリテーション支援体制整備事業費 ○地域包括ケアシステム構築支援事業費 ○高齢者権利擁護等推進事業費
<p>○健康づくりを支える体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりに関する情報発信や住民に対する健康増進事業を担う市町への支援など、県民の健康づくりを推進している。 ・「健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合」(総合計画数値目標)は目標を下回っており(H25達成率:91%)、特に30代、40代は目標との乖離が大きい。特に「働く世代」に対する健康づくりの推進が必要である。 ・がんの死亡率は確実に下がってきているものの全国順位では悪くなっており、対策を加速させる必要がある。 ・がん検診の受診率は徐々に改善しているが、目標値とする50%とはまだ乖離が大きい。 ・平成25年12月に成立した「がん登録等の推進に関する法律」の施行に向け対応する必要がある。 <p>【対策の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣の改善の促進 ・特定健診受診率向上対策の強化 ・がん検診受診率向上対策の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●(拡)健康ながさき21推進事業費(P.60) ●(拡)職場の健康づくり応援事業費(P.60) ●(拡)がん登録事業費(P.60) ●全国健康福祉祭開催準備事業費【再掲】(P.60) ○特定健診推進会議事業費 ○健康づくり促進支援事業費 ○保健所機能強化事業費(地域診断) ○がん克服推進事業費
<p>○生活困窮者等の自立の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年以降、世界的な経済不況の影響を受け生活保護世帯が急増した。世帯の中には就労可能な被保護者も就労が困難な現状にあったことから、生活保護受給者に対する効果的な就労支援対策が求められていた。 ・「生活困窮者自立支援法」が平成27年4月に施行されるため、生活保護に至る前の段階からの早期の相談・支援等により、生活困窮者の自立実現を目指し、支援体制の構築及び事業実施が必要である。 <p>【対策の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援法の対応による相談・支援体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)生活困窮者自立支援事業費(P.60) ○被保護世帯自立助長推進費 ○生活保護措置費 ○生活福祉資金貸付事業費

(10)教育の充実による未来への投資・人材の育成

●は各部局の重点事業、○はその他の事業
※重点事業は事業の概要をP.48以降に掲載
(事業名の最後尾のページ番号参照)

(現状・課題)

(H27主な事業)

○家庭や地域の教育力の向上

- 学校支援会議は、子どもの健全育成のみならず、地域における学校や家庭、各種団体との結びつきを深める役割を担う必要があり、県内全ての市町立小・中学校区に設置されているが、取組内容は校区によって温度差がある。
- 安心安全な活動拠点である放課後子ども教室が各地域で定着しつつあるが、土曜日等の休日については必ずしも有意義に過ごせていない子どもたちがいる。
- 社会教育を推進する上で重要な役割を担う社会教育主事等の専門的な職員が各市町で減少している。

【対策の方向性】・学校・家庭・地域の教育力の向上

- (新)ながさき土曜学習推進事業費(P.74)
- 長崎っ子を育む地域・家庭教育力向上推進事業費
- 放課後子ども教室推進事業費

○子どもの心と向き合う教育体制の整備

- スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置校数はともに年々増加しているが、学校・市町の配置希望の全てに対応できていない状況にある。また、福祉分野などの関連法規等の教員研修を実施し、学校支援体制の充実を図る必要がある。

【対策の方向性】・教育相談体制の充実

- (拡)スクールカウンセラー活用事業費(P.73)
- (拡)スクールソーシャルワーカー活用事業費(P.73)
- (新)重大事案対策事業費(P.73)
- 教育相談事業費

○キャリア教育の充実

- 夢の実現に向けて努力し、郷土を担う人材の育成のため、小・中学校での「夢・憧れ・志」を育む教育のほか、職場見学や職場体験等を実施している。
- 学校教育においては一定の成果が挙げられていると考えられるが、県民すべてが『「夢・憧れ・志」を抱き、その実現のための努力する子どもの育成』という理念を共有し、社会全体で取組を推進していくという環境までは至っておらず、引き続き団体等との連携体制の構築に取り組んでいく。
- また、本県高校生の県外就職割合は他県と比べ多い状況にあり、若い世代の人口流出による社会減を抑制するため、県内へ就職を希望する高校生に対する県内就職に向けた取組が必要である。

- キャリアサポートスタッフ事業費
- 私立高等学校キャリアサポート事業費
- 長崎っ子の「夢・憧れ・志」を育む環境整備事業費

○教育的ニーズに合った教育の推進

- 高等学校においては、特別支援教育の充実が課題であり、特別支援教育支援員の配置が必要である。
- 近年、下降傾向である本県の子どもたちの体力の向上を図るため、より充実した体育の授業を展開するとともに、子どもたちがスポーツや運動に親しむことのできる環境づくりが必要である。

【対策の方向性】・教育的ニーズに合った教育体制の整備

- (新)高等学校における特別支援教育支援員活用事業費(P.74)
- (拡)学校体育研究推進費(P.74)

○魅力ある私立学校づくりの推進

- 子どもたちに良質な教育の場を提供するため、私立学校の運営に要する経費の一部を支援している。
- 少子化の進行などにより、教育を取り巻く環境が厳しさを増す中で、魅力ある私立学校づくりを推進し、良質な教育環境を提供する必要がある。

【対策の方向性】・魅力アップに取り組む私立学校への支援強化

- (新)魅力ある私立学校づくり支援事業費(P.49)
- 高等学校私立学校助成費
- 中学校私立学校助成費
- 小学校私立学校助成費

2 ひとを創り、支える

(10)教育の充実による未来への投資・人材の育成

(現状・課題)	(H27主な事業)
<p>○人権尊重の社会づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校におけるいじめや体罰が後を絶たず、また、子どもや障害のある人、高齢者などに対する虐待等が社会問題として大きく取り上げられるなど、人権をとりまく環境は依然として厳しい。 長時間労働や雇い止めなど労働関係法令に違反した働く人たちの権利の侵害事例の増加、採用選考にあたっての不適切な質問など就職差別につながる事案、パワハラやセクハラなど、企業内での人権侵害が社会的にも注目され、その防止と解決する仕組みづくりが必要。 <p>【対策の方向性】・企業内での人権侵害等防止の仕組みづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●(拡)人権・同和問題啓発費(P.57) ○人権教育啓発センター活動推進費 ○人権施策推進費 ○社会人権・同和教育推進費
<p>○国際人材育成拠点の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル化に対応した人材の育成が我が国の喫緊の課題となっており、本県においても、外国語によるコミュニケーション能力を伸ばす実践的な機会を提供し、国際的に活躍できる人材の育成に取り組んでいる。 平成27年度には、長崎東高校に国際科が設置されることから、同校を中心としたグローバル人材育成の取組みを充実させていく。 <p>【対策の方向性】・高等学校における国際人材の育成強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)長崎から世界へ！高校生グローバルチャレンジ(P.74)
<p>○国際化に対応した教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内6つの小学校をモデル校に指定し、校区内の中学校と連携を図りながら、早期英語教育のあり方や効果的な指導方法等について2年間の研究を行い、その成果を県内の小学校に発信し、小学校における英語教育を促進している。また、中学校において、本県が開発した英単語・表現学習教材を活用し、コミュニケーション基礎力となる語彙力向上に取り組んでいる。 市町によっては、教育課程特例校の制度を活用する等、自主的な取組で成果を上げているところもあるが、具体的な手立てを講じている市町は少なく、全県的に県学力調査(中学校英語)の結果は伸び悩んでいる。 今後、グローバル化に対応した教育環境づくりを着実に進めていくには、小学校教員や中学校英語科教員の英語指導力の向上が不可欠である。 <p>【対策の方向性】 ・小学校教員や中学校英語科教員の英語指導力の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●(拡)小中高を通じた外国語教育強化推進事業費(P.73)
<p>○国体を契機とした競技力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 「長崎がんばらんば国体」の成果を一過性のものとして終わらせず、国体開催を契機に強化された競技力を維持するとともに、更なる向上を図り、「チーム長崎」として戦う体制を保ちつづけることが必要である。 本県出身の競技者が、オリンピックや世界選手権などの世界の舞台で活躍することは、県民に大きな夢と希望を与え、また、本県の競技人口増加につながるなど、地域活力を活性化させる大きな力となる。そこで、ジュニア層におけるトップアスリートの発掘・育成対策の強化・充実や、本県の競技特性や地域性を活かすことができる競技の集中的な強化、東京オリンピック決定を契機として新設される国体種目へのいち早い対応等が必要である。 <p>【対策の方向性】 ・国体を契機とした競技力の向上及び本県から世界に羽ばたく選手の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●(拡)競技力向上特別対策費(P.74)

●は各部局の重点事業、○はその他の事業
 ※重点事業は事業の概要をP.48以降に掲載
 (事業名の最後尾のページ番号参照)

(11)消費や食、環境、防災など県民生活の安全・安心の確保

(現状・課題)

○安全・安心な消費生活の実現

- 市町の相談体制整備や消費生活相談員の資質向上研修会の開催、専門性の高い相談等における市町との共同処理など、安全・安心な消費生活の実現に取り組んでいるが、詐欺的な投資商品や送り付け商法など、安全・安心な消費生活を脅かす新たな手口が次々と発生しており、対策が求められている。

【対策の方向性】警察や市町等との連携強化

(H27主な事業)

- (新)行政と警察のコラボによる消費者被害防止事業費(P.57)
- 消費者教育・啓発事業費
- 消費生活苦情相談推進費
- 消費者行政活性化事業費

○環境の安全・安心の確保

(生物多様性の保全)

- 絶滅のおそれのある野生動植物や自然景観の保全策を推進している。
- 鳥獣保護法の改正により、有害鳥獣や外来生物の駆除については、県が認定事業者に委託して実施できることとなったことから、効果的、継続的な防除や駆除に取り組む必要がある。

【対策の方向性】効果的・継続的な防除・駆除の推進

- (新)自然観光資源回復事業費(P.58)
- 希少野生動植物保全事業費
- 緑といきもの賑わい事業費

(環境への負荷の低減と循環型社会づくりの推進)

- 県民1人1日あたりの一般廃棄物排出量及び再生利用率は経年的に横ばいか悪化している状況にあり、更なる一般廃棄物の減量化、資源化に取り組む必要がある。
- また、離島域においては、指定取引場所までの高額な輸送費がネックとなり、FRP漁船の殆どが埋立等の産廃処理となっていることから、リサイクル処理への移行を促進する対策を講じる必要がある。

【対策の方向性】一般廃棄物の減量化、資源化の取組み強化

- (新)4R・ゴミゼロ推進事業費(P.58)
- (新)FRP漁船リサイクル処理体制づくり事業費(P.66)
- 長崎県産業廃棄物税基金積立金

(地球温暖化対策の推進)

- 東日本大震災以後の火力発電増加により、電力消費に伴う温室効果ガス排出量が増加傾向にある。
- 平成25年に策定した「長崎県地球温暖化対策実行計画」では、平成32年度における県内温室効果ガスを平成2年度比13.4%削減を目標としている。最新の数値である平成23年度の県内温室効果ガス排出量は逆に8.6%増加という結果となっており、対策の強化が必要である。
- 県が自ら率先して省エネ・省資源活動を推進するとともに、県民総ぐるみの温暖化対策を推進する必要がある。

【対策の方向性】県民総ぐるみでの温暖化対策の推進

- (新)地球温暖化対策実行計画推進事業費(P.58)
- 「みんなで止めよう温暖化」推進事業費
- 再生可能エネルギー等導入推進基金事業費
- フロン対策推進事業費

2 ひとを創り、支える

(11)消費や食、環境、防災など県民生活の安全・安心の確保

(現状・課題)

○食の安全・安心の確保

- と畜場、食鳥処理場において食肉衛生検査等を実施しているが、県が所管する4と畜場の総合的な「豚肉汚染度指数」は、目標水準に達しているものの、施設によってはレベルに差が認められるため、更なる衛生管理レベルの向上に取り組む必要がある。
- また、食肉衛生検査データについては、即日閲覧システム等様々な方法によりデータを生産者に還元しているが、データ提供率が目標に達しておらず、生産者にとって有益なデータ内容及び提供方法について、引き続き検討が必要である。

【対策の方向性】・食肉の安全・安心の強化

- 平成24年に東京都調布市で、学校給食後に食物アレルギーによるアナフィラキシーショックで児童が亡くなる事故が発生した。
- これにより、食物アレルギー対応については、学校だけではなく、社会的にも大きな課題として改めて認識されることとなった。
- 本県においても、食物アレルギーを持つ児童生徒が増えており、誤食、誤配食等の学校給食に起因する食物アレルギー事案が発生している。特定の職員に任せず、学校全体で組織的に対応するため、管理職をはじめとする教職員等の研修の充実を図る必要がある。

【対策の方向性】・学校における食物アレルギー対策の強化

(H27主な事業)

- (新)食肉HACCP・データ還元事業費(P.57)
- 食肉衛生検査所運営費
- 食鳥肉処理施設指導監督費
- (拡)学校保健研究推進費(P.74)

3 まちを創り、支える

(12)「しまは日本の宝」戦略等の全力推進

(現状・課題)

○三島共通

- しまのPR及び誘客、しまでの消費促進を目的としたしま共通のプレミアム付き商品券「しまとく通貨」による交流人口の拡大、離島・本土間の物流・人流コストの低廉化、物流の効率化等に取り組んでいる。
- また、離島航空路線については、路線の維持確保のため、県内の運航事業者に対して助成しているが、離島航空路線を利用した離島への観光客の増大を図るため、長崎空港を起点とした首都圏からのしま巡りツアーを創出する必要がある。
- また、「しまの文化・芸術活動推進事業」において、離島地区の人々が自ら望む文化・芸術の鑑賞等に向けた企画運営活動を実践することにより、文化・芸術をマネジメントできる体制づくりと人材育成を進めているが、未だ緒に着的段階であり、各地区の魅力や特性をより顕在化させ、更なるこ入れを図る必要がある。
- 本県の特徴である「しま」は郷土を理解する上で欠くことのできない地域であるが、本土部の多くの子どもは「しま」に行った経験がない。離島県ながさきについて理解を深めるため子どもに「しま」に行く機会を提供する必要がある。
- 「しま」のもつ教育資源を活用した「離島留学制度」において、島外からの生徒の受け入れをより促進させていく必要がある。

【対策の方向性】

- ・しまの交流人口・定住人口拡大に向けた取組みの強化
- ・しまの特性を活かした体験・交流の促進
- ・しまの学校の活性化

(H27主な事業)

- (新)長崎空港経由離島航空路線利用拡大事業費(P.52)
- (新)しまの魅力に出会う日本の宝「しま」交流支援事業費(P.74)
- (新)地域発「ながさき文化のちから」創生事業費(P.54)
- (新)しまへの若者定住支援事業費【再掲】(P.52)
- (拡)高校生の離島留学推進事業費(P.74)
- (新)離島漁業再生支援費
- (新)交付金を活用したしま共通地域通貨発行事業費
- しま共通地域通貨発行支援事業費
- 離島流通効率化・コスト改善事業費
- 県内観光地周遊促進対策事業費【再掲】
- 離島地域交流促進基盤強化事業費
- 生活航路改善対策事業費(離島住民割引事業)

●は各部局の重点事業、○はその他の事業
 ※重点事業は事業の概要をP.48以降に掲載
 (事業名の最後尾のページ番号参照)

(現状・課題)

(H27主な事業)

○五島

- 古来より島民の生活に密着してきた「椿」や世界遺産候補の「教会群」を有効に活用し、椿関連産業の振興や交流人口の拡大を図る必要がある。
- 二次離島において、人口減少が顕著である。

【対策の方向性】

- 自生椿林の活用促進と椿苗植栽による椿油の増産、椿関連の新たな商品の開発と販路拡大
- 地域資源を活用した二次離島の活性化

●(拡)振興局プロジェクト費 (P.52)

○ツバキ振興対策事業費

○壱岐

- 壱岐の大きな魅力である食・歴史・文化・自然等を組み合わせた壱岐の魅力をごっとり(まるごと)壱岐島外の福岡をはじめとした大消費地に売り込み、「癒しの島」・「玄界灘の宝石箱・壱岐」をアピールし、交流人口の拡大や消費の拡大に取り組んでいる。
- 壱岐島ごっとり市場プロジェクトの定着や壱岐の魅力の効果的な情報発信、誘客に結びつく戦略的な誘致活動を展開していく必要がある。

○「がんばらんば長崎」地域づくり支援事業費(壱岐島ごっとり市場プロジェクト費)

○原の辻遺跡調査研究・保存活用事業費

○対馬

- 韓国人観光客の増加に対応するため、厳原港旅客埠頭及び比田勝港新国際ターミナルの整備に取り組んでいる。
- 平成23年10月の航路3社体制以降、韓国人観光客が急増しているが、地元の受入態勢が不十分でその経済効果を十分に取り込めていないため、平成26年度から対馬振興局プロジェクトに取り組み、受入態勢の整備を図っている。
- 宗家文書を修復し調査研究を進めるとともに、その活用策を検討していく必要がある。

【対策の方向性】

- 韓国人観光客の受入態勢整備
- 対馬をゲートウェイとした人・物・文化のさらなる交流拡大

●厳原港厳原地区旅客埠頭整備費(P.72)

●(拡)振興局プロジェクト費【再掲】(P.52)

●(新)対馬歴史民俗資料館再整備事業費(P.74)

●(新)宗家文書修復事業費(P.74)

○比田勝港国際ターミナル整備費

○(拡)韓国プロジェクト重点推進事業費【再掲】

○対馬プロジェクト推進事業費【再掲】

3 まちを創り、支える

(13)地域の特色を活かした地域づくり

(現状・課題)	(H27主な事業)
<p>○地域の特色を活かした地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> • ござだせミーティング等の議論を通じて、振興局が市町や地域と協働して地域課題の解決に取り組むプロジェクトとして、対馬地域に加え、五島地域及び島原地域でオーダーメイド型の振興局プロジェクトを推進する。 <p>【対策の方向性】・地域課題解決のためのプロジェクトの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> • 過疎化、高齢化、核家族化や住民の価値観の多様化等により、地域の担い手となる人材が不足し、住民同士のつながりも希薄化している。このような地域コミュニティ機能の弱体化により、地域の防災・防犯機能の低下や、高齢者・子育てなどに関する様々な問題が顕在化している。 • にぎわいのあるまちづくりのため、音楽イベントを各地域実行委員会等が主体的に企画運営する「ながさき音楽祭開催事業」を展開しているが、総合計画の数値目標である「地域実行委員会等の新規設立数」は、本土地区の新規設立は進んできたものの、離島地区は伸び悩んでいる。 • また、離島半島地区の人々が自ら望む文化・芸術の鑑賞等に向けた企画運営活動を実践することにより、文化・芸術をマネジメントできる体制づくりと人材育成を進めているが、未だ緒に着いた段階である。 <p>【対策の方向性】・地域の特性を活かした体験・交流促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●(拡)振興局プロジェクト費【再掲】(P.52) <p>○地域拠点商店街支援事業費【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●(新)地域発「ながさき文化のちから」創生事業費【再掲】(P.54)
<p>○長崎特有の歴史的魅力の磨き上げによる地域活性化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> • 長崎の歴史文化の振興については、これまで、長崎歴史文化博物館を拠点として、展示事業、資料の調査・収集・研究を行っているが、国際水準とまでは言えない。歴史文化を情報発信、観光振興、地域振興、国際交流の面で十分に活用するためには、本県の歴史文化のブランド化、ステイタスの確立、向上が必要であり、学術調査・研究の成果を国際的レベルまで引き上げることが急務である。 <p>【対策の方向性】・調査・研究レベルの飛躍的向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)究める・つなげる「長崎の歴史」魅力発信事業費 (P.54)
<p>○NPO・ボランティア活動の促進と県民との協働推進</p> <ul style="list-style-type: none"> • 県民ボランティア活動支援センターを中核として、(公財)県民ボランティア振興基金等とも連携しながら県民のNPO・ボランティア活動の促進を図っている。 • NPO法人等は、資金不足、人材不足、マネジメント力不足などの課題を抱えており、活動を活性化し、様々な主体との協働を進めるためには、NPO法人等の活動基盤を強化する必要がある。 • また、企業による社会貢献活動は増えているものの、NPO法人等との連携、協働の取組事例はまだ少ない状況にある。 <p>【対策の方向性】 ・NPO法人等の活動基盤強化、企業との連携及び協働の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)NPOと企業とのパートナーシップ支援事業費(P.57) <p>○NPOと県がともに働くプロジェクト費</p>

●は各部局の重点事業、○はその他の事業
 ※重点事業は事業の概要をP.48以降に掲載
 (事業名の最後尾のページ番号参照)

(現状・課題)

(H27主な事業)

○地域ごとの特色を生かした国際交流拠点の形成
 (世界平和に貢献する拠点づくり)

- 世界平和の発信については、留学生の減などのため、長崎平和大学や被爆体験講話の参加者が減少している。また、被爆者の高齢化により今後難しくなる被爆の実相の継承や核兵器廃絶が進んでいない。

【対策の方向性】平和意識の高揚と国際理解の促進

(文化財による国際交流に貢献する拠点づくり)

- 本県ならではの特色ある取組みとして、平成22年の長崎県埋蔵文化財センターの開所とともに、東アジア考古学研究室を設置し、東アジア的視点に立った考古学の研究を進めている。
- 今後さらに調査・研究を深めていくためには、本センターが必要とする情報を持った研究機関と広く交流し、協定書の締結などにより研究の継続性を担保するとともに、人脈の構築・強化、成果の発信等により、本センターのステータスを高めていくことが必要である。

【対策の方向性】国内外の研究機関との連携強化

●(拡)長崎県平和発信事業費 (P.55)

○(拡)埋蔵文化財センター管理運営費(東アジア考古学事業)

○世界遺産登録実現と秩序ある公開の仕組みづくり

- 「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」については、平成26年1月に国からユネスコへ推薦書正式版を提出している。今後、観光客の増加への対応や世界遺産としての価値を正しく理解してもらうための活動などを含む保全に引き続き取り組んでいく。
- 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」については、平成27年1月に国からユネスコへ推薦書正式版を提出している。今後、平成28年の世界遺産登録に向け、構成資産やその周辺の修景・景観整備などイコモス調査に向けた準備、インフォメーションセンターや教会守の運営などの受入体制の構築、世界遺産としての価値を正しく理解してもらうための活動などを引き続き推進していく。また、世界遺産センター(仮称)の整備についても更に検討を進めていく。

●(新)世界遺産海外啓発事業費(P.53)

●「明治日本の産業革命遺産」世界遺産登録推進事業費 (P.53)

●「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」世界遺産登録推進事業費(P.53)

○大会を契機とした障害者スポーツの推進

- スポーツを通じて、障害者の自立や社会参加を促進する。
- 平成26年の長崎がんばらば大会の成果や機運を一過性のものとせず、今後につなげていく必要がある。
- 障害者スポーツの裾野を広げる取組が必要である。

【対策の方向性】大会を契機とした障害者スポーツの推進

●(新)障害者スポーツ普及・活性化事業費(P.60)

○長崎県障害者スポーツ大会開催事業費

○全国障害者スポーツ大会強化・派遣事業費

○スポーツによる地域づくりの推進

- 国体開催を契機として高まった、県民のスポーツに対する機運を生涯スポーツの推進につなげていく必要がある。
- また、県内スポーツ施設の充実、スポーツ大会運営のノウハウの蓄積など、国内トップレベルのスポーツ競技大会や国際試合などの注目度・集客力が高い大規模なスポーツイベント・スポーツ合宿を誘致・運営できる環境が整ってきた。今後、スポーツイベント等の誘致を促進させるため、実施主体となる市町等を支援していく必要がある。

【対策の方向性】

- 「わがまちスポーツ」の推進
- 大型スポーツイベントやスポーツ合宿等の誘致強化

●(新)「わがまちスポーツ」推進事業費(P.56)

●スポーツ・地域にぎわいづくり推進事業費(P.56)

●大型スポーツイベント誘致・支援事業費(P.56)

3 まちを創り、支える

(13)地域の特色を活かした地域づくり

(現状・課題)	(H27主な事業)
<p>○魅力ある「選ばれる大学」となるための県立大学づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 18歳人口の減少が加速するなど大学を取り巻く環境は厳しい状況にある。 また、グローバル化や情報化の進展に伴い、産業界からは「主体的に考え、課題を見つけ、的確な対応ができる人材」の育成が求められている。 このような状況を踏まえ、県立大学は魅力ある「選ばれる大学」を目指して、平成28年4月からの学部学科再編を予定しており、それに伴い、学内の施設整備を進める必要がある。 <p>【対策の方向性】 ・学部学科再編に伴う施設整備に取り組む長崎県公立大学法人への支援強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○(新)長崎県公立大学法人施設等整備費 ○運営費交付金

(14)地域コミュニティの活性化、ふるさとづくりの推進

(現状・課題)	(H27主な事業)
<p>○地域の防災力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町が行う消防団員確保対策への支援(活動PR、新団員確保、団員活性化支援)や、市町の自主防災組織担当者の育成研修、自主防災組織の母体となる自治会向けの研修など、地域の防災力の向上に取り組んでいる。 人口減少や少子高齢化が進む中で、地域の安全・安心を担うべき消防団員数も減少しており、団員の確保や地域住民自ら防災に取り組む自主防災組織率の向上が求められている。 <p>【対策の方向性】・地域の防災体制の充実・確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)消防団充実強化促進事業費(P.48) ●防災行政無線移設更新費(P.48) ●自主防災組織結成推進事業費(P.48) ○消防業務指導費
<p>○地域コミュニティの活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> 過疎化、高齢化、核家族化や住民の価値観の多様化等により、地域の担い手となる人材が不足し、住民同士のつながりも希薄化している。このような地域コミュニティ機能の弱体化により、地域の防災・防犯機能の低下や、高齢者・子育てなどに関する様々な問題が顕在化している。 <p>【対策の方向性】・地域コミュニティ活動への県民参加の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)地域コミュニティ活性化推進事業費(P.52) ●地域支え合い(I)CTモデル事業費(P.49)
<p>○ふるさとづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の特徴である「しま」は郷土を理解する上で欠くことのできない地域であるが、本土部の多くの子どもは「しま」に行った経験がない。離島県ながさきについて理解を深めるため子どもに「しま」に行く機会を提供する必要がある。 <p>【対策の方向性】・しまの特性を活かした体験・交流の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●(新)しまの魅力に出会う日本の宝「しま」交流支援事業費【再掲】(P.74)

●は各部局の重点事業、○はその他の事業
 ※重点事業は事業の概要をP.48以降に掲載
 (事業名の最後尾のページ番号参照)

(15)人・産業・地域を支える社会資本の整備促進

(現状・課題)

○自然災害等に強い県土づくり

- ・ 傾斜が急でけわしい地形や離島・半島を有し、台風や集中豪雨、濁水等が発生しやすい県土構造にあることから、県民の安全・安心な生活を確保する防災対策を推進している。
- ・ 平成25年の伊豆大島や平成26年8月の広島市における土砂災害で、多くの人命が失われるなど甚大な被害が発生した。命を守るためには、早めの避難が大切であり、必要な情報を迅速に市町や県民へ伝達する必要がある。
- ・ また、原子力災害発生時の避難シミュレーションの結果、想定される避難道路において渋滞の発生が予想されている。避難時に発生する問題点や課題の整理を行ったうえで、その対応策を検討する必要がある。

【対策の方向性】

- ・ 災害に対する危機意識向上の推進
- ・ 原子力災害発生時の取るべき対策の明確化

(H27主な事業)

- (新)災害避難アシスト事業費(P.71)
- (新)原発避難道路調査事業費(P.71)
- (新)雪浦川総合流域防災事業費(P.72)
- 道路災害防除費(P.72)
- 総合流域防災事業費(P.72)
- 耐震強化岸壁整備費(P.72)
- 第一線防波堤改良費(P.72)
- 砂防基礎調査費(P.72)
- 海岸高潮対策費

○インフラの維持管理・更新の推進

- ・ 遊具をはじめとする公園施設の安全性の確保・事故防止や、地域ニーズの変化等に応じたりニューアルなどの確な計画見直し・再整備等のため、県立都市公園の適切な管理に努めている。
- ・ 計画的な施設の改築更新を行い、施設の安全性確保と機能保全を図るとともに、維持管理費の縮減や平準化に取り組んでいく必要がある。

【対策の方向性】・県立都市公園の戦略的な維持管理・更新の推進

- (新)公園施設長寿命化対策事業費(P.72)
- 橋りょう補修費(P.72)
- 舗装補修費(P.72)
- 港湾施設維持補修費(P.72)
- 公営住宅建設費(P.72)

○高速・広域交通体系の確立

- ・ 地域間交流の促進や県内産業を支える交通体系の確立に向けて、島原道路、西彼杵道路などの高規格幹線道路・地域高規格道路の整備や、韓国観光客の増加に対応するための厳原港旅客埠頭や他県からの玄関口である口ノ津港旅客埠頭の整備など、引き続き高速・広域交通体系の確立に向けて取り組んでいく。

- 島原道路整備費(P.72)
- 一般国道251号道路改良事業(吾妻愛野バイパス)等
- 西彼杵道路整備費(P.72)
- 一般県道奥平時津線道路改良事業(時津工区)
- 新幹線整備事業費負担金(P.72)
- 厳原港厳原地区旅客埠頭整備費【再掲】(P.72)
- 口ノ津港口ノ津地区旅客埠頭整備費(P.72)

○地域交通の確保

- ・ 離島地域の航路維持と安全性確保、利用者負担軽減等による交流人口拡大を図るための船舶の更新(リプレイス)等に要する経費助成や島原鉄道・松浦鉄道の施設整備支援など公共交通の経営安定への支援など、引き続き地域交通の確保に向けて取り組んでいく。

- 離島地域交流促進基盤強化事業費【再掲】
- 島原鉄道整備促進事業費
- 松浦鉄道整備促進事業費

V 長崎県総合計画の10の政策及び3つの横断プロジェクトに関する主な新規事業等(案)

長崎県総合計画の基本理念とそれを実現するための10の政策



政策横断プロジェクト

長崎県の特徴を活かした長崎ならではの戦略的な取組を政策横断的に展開

- 『しまは日本の宝』戦略～しまの多様性を活かす～
- アジア・国際戦略～海外との友好関係と地の利を活かす～
- ナガサキ・グリーンニューディール～自然と産業の潜在力を活かす～

なお、総合計画に掲げる10の政策と3つの政策横断プロジェクトごとの予算化に向けて検討を行う主な取組は次のとおりです。

人が輝く長崎県

社会への信頼や人・家庭のきずなを築くことで、県民のみなさんが安心して日々のくらしを送ることができ、さまざまな地域や産業分野を支える人が育ち、活躍できる長崎県をめざします。

1. 未来を託す子どもたちを育む

安心して子どもを生み育てることができ、子どもが生まれてきてよかったと感じる社会を実現するため、家庭や学校、地域、企業、行政がともに力を合わせて、県民総ぐるみで子育て支援に取り組むとともに、子どもたちの豊かな心と自立心を育て、個性や能力を伸ばす教育を進めます。

(子どもの伸びやかな育ちへの支援)

- 地域少子化対策強化交付金を活用し、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援を実施します。
〔(新)婚活サポート事業費、健やかな妊娠・出産サポート事業費、子育て情報プラットフォーム構築事業等〕
- 保護者が就労等により、養育が困難な小学生の放課後や夏休みの安全で安心な居場所を確保するため、放課後支援員の資格認定講習や必要な助成を行います。〔(新)放課後児童クラブ支援費〕

(子どもたちの個性を活かし、能力を伸ばす教育の推進)

- 建学の精神のもと、私立学校の創意工夫を活かした特色ある活性化事業を展開するための取組を支援します。〔(新)魅力ある私立学校づくり支援事業費〕
- 英語・中国語・韓国語の語学研修、グローバル企業への訪問研修の実施、生徒の国際的素養を高めるための取組への支援を行うことにより本県とアジアとの地理的近接性を活かしたグローバル人材の育成を図ります。〔(新)長崎から世界へ！高校生グローバルチャレンジ〕
- 小学校教員と中学校英語教員の英語教育力向上を図るため、全体研修及び地区別の悉皆研修を実施します。また、小学校低学年からの英語教育の推進、小中が連携した英語教育の充実や県独自の教材を活用して、中学生の英語の語彙力や表現力を高める取組を展開します。〔(拡)小中高を通じた外国語教育強化推進事業費〕
- 教職員と連携して特別な教育的支援が必要な生徒の学習活動や学校生活上等の支援を行う特別支援教育支援員を配置することにより、高等学校における特別支援教育の充実を図ります。〔(新)高等学校における特別支援教育支援員活用事業費〕
- 県内外から積極的な目的意識を持つ生徒が集う特色ある学校づくりを行い、教育活動の活性化と地域活力の高揚を図ります。「しま」の持つ教育資源を活用した「離島留学制度」において、島外からの生徒の受け入れをより促進するための取組を行います。〔(拡)高校生の離島留学推進事業費〕

(豊かな心と志を持ってたくましく生きる力の育成)

- 教育分野、社会福祉等の知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、問題を抱えた児童生徒の環境に働きかけたり、関係機関とのネットワークを活用するなど、多様な支援方法を用いて、課題解決への対応を図ります。〔(拡)スクールソーシャルワーカー活用事業費〕
- 「心の専門家」である臨床心理士等をスクールカウンセラーとして活用し、児童生徒が抱える悩み、不安、ストレスなどを和らげるとともに、教職員・保護者等に指導助言することにより対応能力を高め、問題行動の未然防止、早期発見・早期解決を図ります。〔(拡)スクールカウンセラー活用事業費〕
- 小学校の体育授業へ専門的な知識や指導力をもつ地域のスポーツ指導者を派遣し、小学校担任とチームティーチングで授業を展開し、体育の授業の充実を図るとともに、著名なトップアスリートによる競技の実演や講演を実施し、子どもの運動への興味・関心を深め、運動意欲を高めることにより、体力の向上を図ります。〔(拡)学校体育研究推進費〕
- 県内の子ども・親子を対象に「しま」のよさを活かした体験活動を実施し、参加者同士や「しま」の人々との交流を深めながら、本県の特徴である島地域の自然・歴史・暮らしなどについての理解及びふるさと長崎県の再認識を図ります。〔(新)しまの魅力に出会う日本の宝「しま」交流支援事業費〕

(家庭や地域の教育力・養育力の向上)

- 長崎県の子どもの育成に関する新たな取組やシステムの実施・構築に取り組みます。[(新)長崎の子どもを守る支援ネットワーク構築事業費]
- 土曜日等における子どもの安全・安心な居場所を確保し、地域の多様な経験や技能を持つ人材を活用して、学校教育の教科等に関連した体系的・継続的な「土曜学習」の展開を図ります。[(新)ながさき土曜学習推進事業費]

2.一人ひとりをきめ細かく支える

地域の特性を踏まえつつ、医療・保健・福祉・介護・教育など様々な分野が連携することによって、一人ひとりの思いや痛みを敏感に感じ取り、向き合いながら、日々のくらしをきめ細やかに支援します。

(医療をみんなで支える体制づくり)

- 地域医療を担う人材を確保するため、医師及び看護師確保対策事業の推進を引き続き図るとともに、特に不足となっている分野の専門医の確保に努めます。[(新)救急科・精神科医師確保対策資金・(新)NICU勤務医確保支援事業費(地域医療介護総合確保基金事業費)]
- 地域医療機能の分化と連携を促進するため、地域医療構想(ビジョン)を策定するなど地域医療体制を確保します。[(新)地域医療ビジョン策定事業費]
- 「健康寿命」を延ばすため、市町をはじめ関係機関、ボランティア団体と一体となって、県民一人ひとりの生活習慣の改善や特定健診・がん検診受診率向上などを促進します。[(拡)がん登録事業費]

(きめの細かいセーフティネットの構築)

- 各家庭にあるテレビをインターネットに接続し、高齢者に容易に操作できる画面・サービスを導入し、住民生活に不可欠な地域情報等を提供します。[地域支え合い(I)ICTモデル事業費]
- 介護・福祉人材確保のため、介護職場への参入及び環境改善の促進への支援を行います。[(拡)福祉人材センター運営事業費(地域医療介護総合確保基金事業費)]
- 認知症介護技術向上研修の実施により、認知症介護の質の向上を促進します。[(拡)認知症施策等総合支援事業費]
- 平成28年度に本県で開催される「第29回全国健康福祉祭ながさき大会」開催の準備をします。[全国健康福祉祭開催準備事業費]
- 障害者スポーツ活動の定着や裾野を広げる活動を促進します。[(新)障害者スポーツ普及・活性化事業費]
- 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援体制の構築に取り組みます。[(新)生活困窮者自立支援事業費]
- 社会的養護が必要な児童を可能な限り家庭的な環境において安定した人間関係の下で育てることができるよう、里親やファミリーホーム等への委託を推進するため、里親等の育成支援を行います。[(拡)里親育成支援事業費]
- 小学校の利用可能な空き教室、通級指導教室、特別支援学級等を活用し、特別な配慮を要する子どもとその保護者の支援のための療育を実施する市町への補助及び特別支援教育に関する職員の資質向上のための研修会を開催します。[(拡)幼児教育推進事業費]

(安全・安心な消費生活の実現)

- 悪質商法等のターゲットになりやすい高齢者等を消費者被害から守るため、警察と連携して、啓発活動等を実施します。[(新)行政と警察のコラボによる消費者被害防止事業費]

(食の安全・安心の確保)

- と畜場等におけるHACCP衛生管理システムの導入を推進するとともに、生産者へ還元すると畜検査データの活用を促進し、食肉の安全性向上を推進します。[(新)食肉HACCP・データ還元事業費]

3.人を育てる、人を活かす

いきいきとした生活を送るための健康づくりや誰もが生きがいを持って社会参加できる環境づくりに取り組むとともに、お互いが支え合いながら、様々な産業や地域づくりに取り組む人材を育てます。

(すべての人の社会参加への支援)

- 官民一体の組織である「ながさき女性活躍推進会議」の活動を強化し、働きやすい環境整備等を図るとともに、女性リーダーの育成・交流の場の提供等により女性の活躍を推進します。〔(新)ながさき輝く女性応援プロジェクト費〕
- 人権尊重の企業行動を推進していくため、企業の人事・労務担当者向け人権啓発セミナーを開催します。〔(拡)人権・同和問題啓発費〕
- ワーク・ライフ・バランスの実現や誰もが働きやすい職場環境づくりを推進するため、中小企業等に対し、アドバイザーを派遣するとともに労働セミナー等を開催します。〔(新)企業活性化のための全員参加型職場環境づくり支援事業費〕
- 各市町の社会教育担当者や教職員、地域住民、NPO職員等が、社会教育の専門的なスキルを身に付け、各地域において中心的な役割を担いながら、効率よく社会教育活動を推進できるような人材養成のための社会教育専門員養成講座を開催します。〔(拡)社会教育振興促進費〕

(県民の健康と元気づくりへの支援)

- 「健康寿命」を延ばすため、市町をはじめ関係機関、ボランティア団体と一体となって、県民一人ひとりの生活習慣の改善や特定健診・がん検診受診率向上などを促進します。〔(拡)健康ながさき21推進事業費・(拡)職場の健康づくり応援事業費〕
- 学校給食における食物アレルギーへの対応など様々な現代的健康課題に対し、各学校が主体的かつ効果的な取組を行うため、学校の管理職自らがリードし組織的に対応できる体制づくりを様々なかたちで支援します。〔(拡)学校保健研究推進費〕
- 「長崎がんばらんば国体」の成果を引き継ぐとともに、東京オリンピックや世界選手権など世界での活躍が将来期待できる選手の発掘・育成・強化等に取り組み、実現することで子どもたちをはじめ県民に夢と希望を与え、明るく活力に満ちた魅力あふれる長崎県づくりに貢献します。〔(拡)競技力向上特別対策費〕

(産業を輝かせる人づくり)

- 県内企業への就職を促進するため、県内企業におけるインターンシップを推進するとともに、県外からの就職希望者への面接等にかかる経費を助成します。〔(新)長崎の企業知名度アップ応援事業費〕
- 想定を上回る漁業就業者数減少が続く中、これまでの就業対策に、中高年層の着業支援を新たに加え、幅広い年代にわたる就業者の確保育成を推進します。〔(新)漁業就業者確保育成総合対策事業費〕
- 水産業に関する経営知識や技術、漁業制度などを体系立てて習得する場を設け、漁業生産と漁村活力の確保に繋がる人材を育成します。〔(新)未来に繋ぐ漁村塾事業費〕
- 新規就農者の受け入れを希望し、研修先・就農農地の態勢を整えた産地や法人等を対象に、受入団体等登録制度を新たに構築し、情報発信から就農に至るまで一体的な支援を行います。〔(拡)新規就農者対策費〕

(地域を輝かせる人づくり)

- NPO法人の適切な管理・運営及び組織基盤強化を図るとともに、認定・仮認定NPO法人の取得を促進するセミナー等を開催します。〔(拡)NPOボランティア活動促進費〕

産業が輝く長崎県

働く場があるということは生活の安心の基礎をなすものです。次代を担う力強い産業を育て、県民のみなさんがいきいきと働くことができる長崎県をめざします。

4.力強く豊かな農林水産業を育てる

地域の特性や生産者のこだわりを活かした収益性の高い農林水産業の実現や、他産業との連携による付加価値の向上に取り組みます。

（「ナガサキブランド」の確立）

- 平成34年の「九州新幹線西九州ルート開業」を見据え、「有識者懇談会（仮）」等を設置し「関西PR戦略」を立案するとともに、本県の食を中心とした魅力を総合的にPRするための県産品ブランドフェアを実施します。〔(新)関西PR戦略&商圏開拓事業費〕
- 県産水産物の販売力強化を図るため、養殖トラフグ、養殖マグロの県内販売促進、他県産水産物との差別化研究による付加価値向上、消費地を意識した売れる商品づくり等の取組を実施・支援します。〔(新)水産県ながさき販売パワーアップ事業費〕
- 産地側からの販売先への研修や、産地での小売バイヤーからの指導・助言に基づく水産加工品や未利用魚等の新商品開発・発掘等を行うことで、産地と売り場双方の人的関係を構築し、本県水産物の販路拡大を図ります。〔水産バイヤー・トレード事業費〕
- 本県の主力品目である「いちご」や「かんきつ類」等のブランド力を強化するため、消費者ニーズに対応したオリジナル品種の開発を実施します。〔(新)ながさきオリジナル新品種開発推進事業費〕
- 給食メニューの開発や、地域で面的にまとまった県産品の利用拡大を図るための交流試食商談会の開催等の支援により、県産物の県内消費拡大を推進します。〔(新)ながさき産地消費推進事業費〕
- 「長崎四季畑」認証商品の取引拡大と商品力向上のため、バイヤー招聘の実施や常時取扱店舗の開拓を図るとともに、県産農産物の認知度向上のための空港アンテナショップの機能強化を支援します。〔(新)長崎ブランド農産加工品ビジネス支援事業費〕

（業として成り立つ農林業の所得の確保）

- 品目別技術対策の強化を図るとともに、産地計画に農地流動化による担い手の規模拡大や新規就農者の受け入れ等に係る計画の策定を追加し、技術対策と連動させることで生産基盤の強化を推進します。〔(新)輝く園芸産地実現緊急支援事業費〕
- 地勢的に大規模化が難しい地域に対し、新規品目や地域内流通を目指した少量多品目からなる産地形成を推進します。〔(新)新規品目等チャレンジ農業支援事業費〕
- 地域の関係者が一体となって、肥育牛・繁殖牛の維持・増頭対策を検討する体制を構築し、担い手の確保や増頭に向けた施設整備、粗飼料流通組織等の立ち上げ・育成、ICT技術を活用したスマート放牧の実証等を実施します。〔(新)畜産クラスター構築事業費〕
- 繁殖牛の減少に歯止めをかけるため、優良雌牛導入に係る支援を拡充します。〔(拡)長崎和牛生産強化促進事業費〕
- コスト縮減と実質的な増頭により収益性の向上を目指す肥育期間短縮技術の早期定着を図るため、技術的な支援を実施します。〔(新)長崎和牛肥育経営体育成強化事業費〕
- 地域材供給倍増協議会に新たな専門部会（CLT部会）を設置して、県産材を活用したCLTの生産体制の研究及び普及に向けた協議等を実施し、県産材の需要創出を図ります。〔(拡)木材流通拡大事業費〕
- 鳥獣による農作物等被害を減少させるため、普及指導員・イノシシ対策A級インストラクターの指導のもと、防護柵の整備や捕獲隊設置など地域ぐるみで取組む3対策を総合的に支援します。〔地域で進める鳥獣対策推進事業費〕

（強い経営力を持った農林業の経営体の育成）

- 地域に構築された労力支援システムの機能向上を図るため、多様な人材の確保や作業員の技術向上等に向けた取組みを支援します。〔(新)地域労力支援システム強化支援事業費〕

(収益性の高い、安定した漁業・養殖業の実現)

- 経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者に対して、関係機関が連携して指導・支援を行う体制を整備し、国・県の補助事業活用促進などにより、強い経営体づくりを推進します。〔(新)水産経営支援事業費〕
- 水産経営支援事業を活用し、所得向上を目指す漁業者等が行う取組の支援に加え、漁協や市町等が行う生産基盤整備等へ支援を行い、漁業者所得の向上と地域・漁村の活性化を図ります。〔(新)新水産業収益性向上・活性化支援事業費〕
- 収益性の高い経営体を育成するため、漁船漁業と貝藻類養殖の組合せによる経営の多角化、餌の改良による養殖魚の生産コスト削減、養殖業者の協業化等について、意欲ある生産者が行う取組に支援を行います。〔(新)強い養殖業経営体づくり総合対策事業費〕
- 本県養殖業の収益性向上のため、高級新魚種や優良品種の導入、県内完結型クロマグロ養殖の技術開発、産学官連携による餌料コスト削減等の取組、冬期加温による飼育期間短縮技術の開発を行います。〔(新)収益性向上養殖技術開発事業費〕
- 省エネ型漁業への転換による経営体質強化のため、国事業を活用して省エネ機器(省エネエンジン、LED集魚灯等)の導入を行う漁業者グループに対して上乘せ支援を実施します。〔省エネ転換緊急対策事業費〕

(次代へつなぐ水産資源と漁場づくり)

- 行政・研究機関・民間・漁業者等が連携し、藻場回復技術の検証、技術普及啓発、漁業者等による活動組織の育成と取組の支援を行い、藻場回復を推進します。〔(新)藻場回復等総合推進事業費〕
- 水産資源の適切な管理を推進するため、漁業者による資源管理計画の自己点検後、効果的な資源管理の取組導入への支援等を実施します。〔(新)資源管理計画高度化推進事業費〕
- 漁場の円滑な利用のための漁業調整の継続に加え、漁業種類の多角化など収益性向上につながる漁業許可の有効活用や許可内容の見直しのため漁業協同組合等が実施する試験操業への支援を行うとともに、必要な調査を大学と連携し実施します。〔(新)ながさきの海総合利用対策事業費〕
- 本県沿岸域における重要資源(クエ、トラフグ、ガザミ)について、対象とする魚種や海域の特性に応じた種苗放流や資源管理を組み合わせた取組を推進することにより、資源の早期回復を図ります。〔重要資源育成支援事業費〕
- ヒラメ資源の回復のため、県内における放流推進体制の再構築と人工種苗の標識放流を行い、効果的な放流方法の検討や、将来の関係県との共同放流体制整備に向けたデータ収集等を実施します。〔ヒラメ資源回復共同放流推進事業費〕

(第2次産業や第3次産業との連携)

- 県産水産物の販売力強化を図るため、養殖トラフグ、養殖マグロの県内外販売促進、他県産水産物との差別化研究による付加価値向上、消費地を意識した売れる商品づくり等の取組を実施・支援します。〔(新)水産県ながさき販売パワーアップ事業費〕
- 水産経営支援事業を活用し、所得向上を目指す漁業者等が行う取組の支援に加え、漁協や市町等が行う生産基盤整備等へ支援を行い、漁業者所得の向上と地域・漁村の活性化を図ります。〔(新)新水産業収益性向上・活性化支援事業費〕

(基盤技術の向上につながる研究開発の展開)

- 本県産業の振興のため、研究機関単独での解決が困難な県政の重要課題について、県内外の外部リソースを活用した産学官連携や部局間連携により、新たな社会的、経済的価値の創出につなげていく研究(戦略プロジェクト研究)を県研究機関において実施します。〔戦略プロジェクト研究推進事業費〕

5.次代を担う産業と働く場を産み育てる

県内産業の生産性や競争力の向上、新たな産業づくりに取り組むことにより、定住につながる雇用の場を創り出していきます。

(地場企業の育成・支援)

- 窯業産地における中核人材の確保・育成を行うとともに、産地が主体となって実施する認知度向上および販路拡大を目的とした事業に対し支援を実施します。〔(新)窯業人材育成等産地支援事業費〕
- 中堅企業予備軍(食品製造業等)を2か年にわたって包括的に支援し、足腰の強い中堅企業への育成を目指します。〔(新)ふるさと企業包括支援事業費〕
- 本県製造業の基幹産業である造船業の国内外を含めた現状把握を進め、環境変化に対応した事業戦略の構築を支援し、安定した経営基盤の確保に向けた検討を実施します。〔(新)造船関連産業競争力強化検討事業費〕
- 商工会・商工会議所が小規模事業者の地域資源を活かした商品・サービス開発や取引拡大等の取組を支援するために必要な「広域経営指導員」や「専門コーディネーター」を配置します。〔(新)地域ビジネス発展支援事業費〕

(企業誘致の推進)

- 民間企業等経験者の配置など、国や企業の動きを見据えつつ、総合的な施策を展開し、企業誘致を推進します。〔(新)企業誘致総合展開推進事業費〕

(新産業の創出・育成)

- 産業競争力強化法にもとづく市町を中心とした創業支援体制を構築するとともに、産業振興財団と連携した創業支援事業の実施や、市町が取組む創業者発掘事業の支援等により、創業者の増加ならびに育成促進を図ります。〔(新)創業・起業支援事業費〕
- 東アジア地域における環境保全に関する行政・研究交流を推進し、地域に共通する環境に関する課題解決と人材育成を推進します。〔(新)長崎発東アジアの環境技術発信事業費〕
- 国が目指す水素社会実現への対応のため、本県の水素源掘り起こしや利活用の可能性について、県内外の企業等から構成する研究会の運営等による調査・検討を実施します。〔(新)長崎県水素戦略策定事業費〕
- 本県海域の浮体式洋上風力発電及び潮流発電の実証フィールドの創設を推進するとともに、海域内における海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成を推進します。〔(新)海洋エネルギー関連産業の拠点形成推進事業費〕
- 介護周辺・健康サービスの事業者間の連携や認知度向上を図るプラットフォームの構築とそこから生まれるビジネスモデルの事業化支援を実施します。〔(新)介護周辺・健康サービス事業化促進事業費〕

(産学官協働による研究開発・技術支援の展開)

- 五島地域において子育て世代や高齢者に優しい超小型EVの実証フィールドを形成し、地場企業による超小型EV研究開発を支援すると共に、実車を用いた技術研修会によりEV人材の裾野を拡大します。〔(拡)五島(超小型EV)プロジェクト推進事業費〕

6.地域の魅力を磨き上げ人呼び集める

本県のソフトパワーである豊かな歴史、文化、自然等の魅力を磨き上げ発信することにより、県内外から人呼び集めます。

(魅力ある観光地づくりの推進)

- 観光関係団体、県民、行政等が一体となり、おもてなし運動を推進するため、県民向けの啓発活動、学校教育と連携した取組等を行うほか、バリアフリー観光の情報発信等を実施します。[(拡)長崎県総おもてなし運動推進事業費]

(観光客の誘致促進)

- 平成28年秋のJRデスティネーションキャンペーンを効果的に展開するため、長崎DC推進協議会を中心にその効果を最大化するための体制を構築するとともに、顧客ニーズを捉えた「着地型旅行商品」の磨き上げを行い、効果的な情報発信を実施します。[(新)長崎デスティネーションキャンペーン推進事業費]

(歴史・文化などの魅力の向上)

- 世界遺産候補「明治日本の産業革命遺産」の平成27年登録と「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の平成28年の世界遺産登録実現に向けて取組を推進します。[「明治日本の産業革命遺産」世界遺産登録推進事業費・「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」世界遺産登録推進事業費・(新)世界遺産海外啓発事業費]
- 本県の歴史的資源について、国際的レベルの学術調査・研究を促し、「日本遺産」認定等のコンテンツの充実や、効果的な情報発信を強化することで、観光・地域振興や国際交流を推進します。[(新)究める・つなげる「長崎の歴史」魅力発信事業費]

(文化・スポーツイベントを活用した交流の拡大)

- 大型スポーツイベントへの誘致支援によりスポーツを活用した交流人口の拡大を図り、県内におけるスポーツツーリズムの推進を図ります。[大型スポーツ誘致・支援事業費]

(歴史的結びつきと文化的特性を活かした海外との交流の推進)

- 民間レベルでの国際交流の活性化を図るため、国際交流活動を行う団体・グループに対する支援や海外との団体との交流会を実施します。[(新)国際交流県民参加促進事業費]
- 中国駐長崎総領事館の開設30周年を記念した講演会・祝賀会等を実施します。[(新)中華人民共和国駐長崎総領事館開設30周年記念事業費]

7.アジアと世界の活力を呼び込む

これまでに培った歴史や文化、人のつながりを活かしながら、今後も高い成長が見込まれるアジアの活力を本県に取り込みます。

(アジアの観光客の誘客強化)

- 留学生等を活用し、海外の各市場で訴求力の高いと思われる観光資源・観光素材を外国人観光客が利用しやすいメニューとして構築するとともに素材重視の情報発信を実施します。〔(新)ディスカバー長崎海外誘客対策事業費〕
- 上海線やソウル線の利用促進を図りつつ、伸長著しい東南アジアの新たな地域との相互乗り入れ型(2WAY)チャーターの誘致を図ります。〔県内空港活性化推進事業〕
- 日中韓で文化交流、青少年交流、政府間交流など様々な交流事業を実施することにより、本県をゲートウェイとする人・物の流れの活発化を図り、3か国の実利の創出を目指します。〔(新)東アジア相互交流推進事業費〕

(クルーズ観光の拡大)

- 東アジアクルーズを中心に増加傾向にある国内外クルーズ客船の誘致促進による観光客数の増加を図るため、積極的な誘致活動を展開するとともに、佐世保港への誘致及び台湾からの誘致強化、入港回数の増加や客船の大型化に対応するため、誘致・受入態勢の充実を推進します。〔(拡)大型客船誘致促進プロジェクト推進事業費〕

(外国人の受入環境の整備・向上)

- 公共交通事業者や民間施設が行う外国人観光客受入のための公衆無線LANや外国語案内表記の整備等へ支援を行うとともに、外国人観光客の動向調査等を実施し戦略的な外国人観光客誘致対策を推進します。〔(新)外国人観光客受入環境整備推進事業費〕

(県産品の輸出強化と企業の進出支援)

- 県内の関係機関と連携し、中小企業の海外展開を支援するプラットフォームの構築や、企業に対する普及啓発活動等を実施します。〔(新)中小企業海外展開支援プラットフォーム事業費〕
- 東南アジア地域への本県企業の展開を促進するため、技能実習生の効果的な受入と活用へ向けた取組を行うほか、進出を検討する企業の支援等を実施します。〔(新)ベトナム人材活用・経済交流促進事業費〕
- 適正な魚価形成を図り、多様な漁業生産体制を維持・強化するため、新たな輸出対象国への市場開拓調査、海外における拠点設置支援等により水産物の輸出を促進します。〔水産物輸出促進事業費〕

地域が輝く長崎県

住む人たちの思いや地域の特色を活かした「地域発の地域づくり」を応援することにより、地域に活気と賑わいがあふれた長崎県をめざします。

8.「地域発の地域づくり」を進める

地域のみなさんの声を十分にお聞きしながら、地域自らが進める、特色を活かした地域づくりを応援します。

（自発的な地域づくりの推進）

- 移住者のニーズを踏まえた切れ目のない支援につなげる戦略の下、受け入れ環境や首都圏等への情報発信・相談体制の充実により、Uターンにより一層の促進をめざします。〔(新)新・ながさき暮らしUターン促進プロジェクト費〕
- 県外からのUターン希望者等向けに活用される、空き家の改修工事について補助を行い地域の活性化を図ります。〔(新)長崎型移住促進空き家活用事業費〕
- 豊かな自然環境に優れ、医療・介護受入能力が比較的高い本県の特性も考慮しつつ、大都市圏の高齢者が移住先として本県に注目し、選択することに寄与するながさき型CCRCモデルの創出を図ります。〔(新)高齢者移住促進事業費〕
- 都会から特色のある「人財」を呼び込み、地域の魅力アップや起業・定住による地域活性化の推進を図ります。〔長崎をかえる人財誘致プロジェクト推進費〕
- こぎだせミーティング等の議論を通じて、振興局が市町や地域と協働して地域課題の解決に取り組むプロジェクトとして、対馬地域に加え、五島地域及び島原地域でオーダーメイド型の振興局プロジェクトを推進します。〔(拡)振興局プロジェクト費〕
- 地域コミュニティの活性化を図るため、市町が行うコミュニティ活動の担い手育成等の取組を支援するとともに、地域コミュニティ活動への県民参加促進に向けた情報発信等を行います。〔(新)地域コミュニティ活性化推進事業費〕
- 多様化する県民ニーズや地域課題の解決にきめ細やかに対応するため、NPO法人等と企業との連携、協働を促進する情報交換会等を実施します。〔(新)NPOと企業とのパートナーシップ支援事業費〕

（他地域をリードする先進的な取組の展開）

- ニホンジカによる生態系被害が各地域で顕著化しており、特に、対馬において、被害が大きいため、希少生物の主要な生育生息地であり、貴重な観光資源を形成している壱岐対馬国定公園内において生態系被害対策を実施します。〔(新)自然観光資源回復事業費〕
- 九州自然歩道ルートマップなどの総合的な自然体験情報を作成し、旅行業者等にPRを行うとともに、ホームページ等の情報提供ツールの充実を図ります。〔(新)自然ふれあい情報強化事業費〕

（しまや過疎地域の活性化）

- しまへの移住・定着を志す若者らを後押しするため、起業にチャレンジする環境整備に取り組む市町を支援します。〔(新)しまへの若者定住支援事業費〕

（文化・芸術によるまちづくり）

- 人口減少や少子高齢化の進行が著しい離島半島地域を中心に、地域実行委員会等が、各地域の独自性・自主性を活かして行なう、交流人口の増や創造的人材の育成等に繋がる文化芸術活動を支援します。〔(新)地域発「ながさき文化のちから」創生事業費〕
- 東アジア的視点に立った考古学研究を進めるため、韓国、中国の研究機関等との交流により、共同研究の実施や国際シンポジウム開催等を行い、「東アジア考古学研究」の魅力ある拠点になることにより、古来より東アジア世界との交流拠点であった本県の歴史的具體像を解明し、県内の遺跡や出土品や文化財の価値を高めるとともに、これらの活用を図ります。〔(拡)埋蔵文化財センター管理運営費(東アジア考古学事業)〕

(スポーツによる地域の活力の創出)

- 国体等の成果を活かした市町の実施を支援することにより、「わがまちスポーツ」として地域づくりや地域の活性化を推進します。〔(新)「わがまちスポーツ」推進事業費〕
- 国内外トップレベルのチーム・団体のスポーツ合宿等の誘致を支援することにより、地域の賑わい創出を推進します。〔スポーツ・地域にぎわいづくり推進事業費〕

(世界平和への貢献)

- 被爆70年という節目の年に、被爆の実相の継承や被爆地から全世界に向けて情報発信を実施するとともに、県民の平和の意識の高揚を推進します。〔(拡)長崎県平和発信事業費〕

9.安全・安心で快適な地域をつくる

地域の安全・安心を確保し快適さを創り出すことにより、県民のみなさんが癒しや安らぎを感じていただけるようなくらしづくりに取り組みます。

(災害に強く命を守るまちづくり)

- 災害や有事における防災関係機関等の対応能力の向上を図るため、自然災害や石油コンビナート区域での災害、原子力災害、武力攻撃事態等の様々な災害を想定した実践的な訓練を実施します。[一般防災対策費ほか]
- 県民の防災意識の向上及び地域の防災力を高めるため、消防団員確保対策及び自主防災組織率の向上などを実施します。[(新)消防団充実強化促進事業費・自主防災組織結成推進事業費]
- 新県庁舎への防災行政無線設備移設と平行して、老朽化した設備の更新・改修等、防災新拠点における防災行政無線の通信網強化を図るため、実施設計業務を実施します。[長崎県防災行政無線高度再整備事業費]
- テレビ、ラジオ等の事業者を通じ、一元的に各種緊急情報を配信することが可能なシステムを構築し、各種メディアに土木部から防災活動に不可欠な情報を随時発信します。[(新)災害避難アシスト事業費]
- 原子力災害発生時に想定される避難道路について、既存の避難シミュレーションの結果を基に、避難時に発生する問題点や課題の整理を行った上で、その対応策を検討します。[(新)原発避難道路調査事業費]

(安全・安心なまちづくり)

- 「犯罪のない安全・安心まちづくり」、「交通安全」に関する社会貢献活動に取り組む県内事業者等をパートナーシップ事業者として公募・登録し、連携しながら防犯・交通安全活動を推進します。[(新)長崎県安全・安心まちづくりパートナーシップ(モデル)事業費]
- 高齢者に対する交通安全教育指導者への指導技術向上や子ども、親、高齢者の3世代を一堂に会した参加体験型の交通安全教室の開催等により高齢者の交通事故防止を推進します。[高齢者交通事故防止総合対策事業費]

(地球温暖化対策の推進)

- 「長崎県地球温暖化対策実行計画」に基づいた県民総ぐるみの地球温暖化対策を推進します。[(新)地球温暖化対策実行計画推進事業費]

(環境への負荷の削減と循環型環境づくり)

- 廃棄物の発生抑制・リサイクル推進のため、「ながさき環境県民会議」を中心としたゴミゼロ県民運動の展開やバイオディーゼル燃料の再生利用を促進します。[(新)4R・ゴミゼロ推進事業費]
- FRP廃船にかかるリサイクル処理をモデル的に離島で実施し、リサイクル処理の推進体制づくりを支援します。[(新)FRP漁船リサイクル処理体制づくり事業費]

(人と自然が共生する地域づくり)

- 県生物多様性保全戦略に基づいた各種保全対策を県、市町、民間の各事業主体が連携して推進します。[緑といきもの賑わい事業費]

10.地域づくりを支えるネットワークをつくる

地域間交流や県内の産業を支える高速・広域交通体系の整備や都市の競争力を高めるまちづくりを進めるとともに、離島・半島等の暮らしを支える地域の交通を確保し、県土の均衡ある発展をめざします。

(高速・広域交通体系の確立)

- 地域間交流や県内産業を支える高速・広域交通体系の確立のため、九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)のより一層の整備促進を実施します。[新幹線整備事業費負担金]
- 地域の活力を生み出すための広域交通ネットワークの形成とまちづくりの推進を図ります。[(新)一般国道207号道路改良事業費(東長田工区)ほか]
- 安全・安心を向上させるための事前防災・減災対策の推進を図ります。[(新)雪浦川総合流域防災事業費ほか]
- インフラ老朽化に伴う戦略的な維持管理・更新の推進を図ります。[(新)公園施設長寿命化対策事業費ほか]

(都市の競争力を高めるまちづくり)

- 地域の活力を生み出すための広域交通ネットワークの形成とまちづくりの推進を図ります。[JR長崎本線連続立体交差事業費ほか]

(離島・半島等の暮らしを支える地域交通・情報通信の確保)

- 離島航空路線を利用した離島への観光客の増大を図るため、長崎空港を起点とした首都圏からのしま巡りツアーを離島3市及びORCと連携して創出します。[(新)長崎空港経由離島航空路線利用拡大事業費]

政策横断プロジェクト 『しまは日本の宝』戦略

しまの人口減少に歯止めをかけることを目的に、それぞれのしまが有する誇るべき資源に磨きをかけ、最大限に活用することにより、産業振興や交流の拡大を図り、活力のあるオンリーワンのしまづくりを目指すとともに、生活環境の向上による暮らしやすいしまづくりや、輸送コストの軽減など地理的な不利条件を克服するしまづくりを進めます。

《教会と樺のしま「五島」プロジェクト》

世界遺産の候補となっている教会群や日本一の五島樺、五島うどんといった地域資源の取組などを組み合わせ、五島列島全体としての振興を図っていきます。

《古代ロマンと麦焼酎のしま「壱岐」プロジェクト》

福岡からわずか1時間という地の利を活かし、原の辻遺跡や古墳群、神楽といった古代の歴史や文化、麦焼酎や新鮮な食等を組み合わせ、週末に一泊二日でゆったりと過ごせるような癒しのしまを目指します。

《日韓交流拠点「対馬」プロジェクト》

平成27年は、日韓国交正常化50周年という節目の年であり、古くから韓国との交流の拠点となっている対馬をゲートウェイとして本県の活性化につなげていく絶好の機会であるため、対馬観光の魅力向上を図るとともに、木材・水産物の輸出拡大や朝鮮通信使関連資料の世界記憶遺産への登録推進、日韓交流の拠点となる施設の整備など、さらなる人・物・文化の交流拡大に向けて取組を強化していきます。

○平成27年の主な新規事業等(案)

- 離島航空路線を利用した離島への観光客の増大を図るため、長崎空港を起点とした首都圏からのしま巡りツアーを離島3市及びORCと連携して創出します。〔(新)長崎空港經由離島航空路線利用拡大事業費〕
- 県内の子ども・親子を対象に「しま」のよさを活かした体験活動を実施し、参加者同士や「しま」の人々との交流を深めながら、本県の特徴である島地域の自然・歴史・暮らしなどについての理解及びふるさと長崎県の再認識を図ります。〔(新)しまの魅力に会う日本の宝「しま」交流支援事業費〕
- 人口減少や少子高齢化の進行が著しい離島半島地域を中心に、地域実行委員会等が、各地域の独自性・自主性を活かして行なう、交流人口の増や創造的人材の育成等に繋がる文化芸術活動を支援します。〔(新)地域発「ながさき文化のちから」創生事業費〕
- 県内外から積極的な目的意識を持つ生徒が集う特色ある学校づくりを行い、教育活動の活性化と地域活力の高揚を図ります。「しま」の持つ教育資源を活用した「離島留学制度」において、島外からの生徒の受け入れをより促進するための取組を行います。〔(拡)高校生の離島留学推進事業費〕
- しまへの移住・定着を志す若者らを後押しするため、起業にチャレンジする環境整備に取り組む市町を支援します。〔(新)しまへの若者定住支援事業費〕
- こぎだせミーティング等の議論を通じて、振興局が市町や地域と協働して地域課題の解決に取り組むプロジェクトとして、対馬地域に加え、五島地域でオーダーメイド型の振興局プロジェクトを推進します。〔(拡)振興局プロジェクト費〕
- 対馬市が建設を予定している対馬博物館(仮称)と県立対馬歴史民俗資料館との一体的な整備を図ります。〔(新)対馬歴史民俗資料館再整備事業費〕

政策横断プロジェクト アジア・国際戦略

アジアとの近接性や歴史的なつながりといった本県の優位性を生かしながら、双方向の人の往来、物の流れを拡大し、新たな国土軸ともいうべき「新アジア軸」を構築します。

アジアをはじめとして県産品の海外販路拡大を図るとともに、県内企業による海外展開のサポート体制を強化します。

アジアとのゲートウェイとなる本県に国際交流拠点を形成するとともに、グローバル時代に対応できる人づくりを推進します。

第1の柱 アジアを中心とした相互交流の拡大

◇観光客の受入環境整備と長崎県の強みを生かした観光客の誘致

- 留学生等を活用し、海外の各市場で訴求力の高いと思われる観光資源・観光素材を外国人観光客が利用しやすいメニューとして構築するとともに素材重視の情報発信を実施します。[(新)ディスカバー長崎海外誘客対策事業費]
- 東アジアを中心に急増する個人観光客、首都圏を訪れる外国人や在住欧米人等に対する誘致対策を展開します。[(新)国際観光ステージアップ推進事業費]

◇定期航空路線の利用促進とチャーター便、外航クルーズ客船の誘致拡大

- 上海線やソウル線の利用促進を図りつつ、伸長著しい東南アジアの新たな地域との相互乗り入れ型(2WAY)チャーターの誘致を図ります。[県内空港活性化推進事業費]
- 東アジアクルーズを中心に増加傾向にある国内外クルーズ客船の誘致促進による観光客数の増加を図るため、積極的な誘致活動を展開するとともに、佐世保港への誘致及び台湾からの誘致強化、入港回数の増加や客船の大型化に対応するため、誘致・受入態勢の充実を推進します。[(拡)大型客船誘致促進プロジェクト推進事業費]

◇アジアにおける相互交流の拡大

- 日中韓で文化交流、青少年交流、政府間交流など様々な交流事業を実施することにより、本県をゲートウェイとする人・物の流れの活発化を図り、3か国の実利の創出を目指します。[(新)東アジア相互交流推進事業費]
- ベトナムへ長崎県訪問団を派遣し、県産品の試食宣伝・文化観光等分野のPRなどを行います。[(拡)東南アジアプロジェクト重点推進事業費]

第2の柱 国際市場でのビジネス展開の支援

◇アジアをはじめとする海外への県産品輸出の拡大

- 海外への長崎県産品のさらなる輸出拡大を図るため、商社機能を有する県内企業と連携し、販路開拓・販路拡大を推進します。[(新)長崎県産品海外販路拡大事業費]
- 適正な魚価形成を図り、多様な漁業生産体制を維持・強化するため、新たな輸出対象国への市場開拓調査、海外における拠点設置支援等により水産物の輸出を促進します。[水産物輸出促進事業費]

◇企業の海外進出を支えるビジネスサポート体制の拡充・強化

- 海外ビジネスサポートデスクの設置や市場調査等への助成により、県内企業の海外進出を支援。コンサルティング企業との連携支援等を行い、ODA等の国の支援事業の活用を促進します。[東アジアビジネス展開プロジェクト推進事業費]
- 東南アジア地域への本県企業の展開を促進するため、技能実習生の効果的な受入と活用へ向けた取組みを行うほか、進出を検討する企業の支援等を実施します。[(新)ベトナム人材活用・経済交流促進事業費]

- 東アジア地域における環境保全に関する行政・研究交流を推進し、地域に共通する環境に関する課題解決と人材育成を推進します。〔(新)長崎発東アジアの環境技術発信事業費〕

◇長崎港の物流体制強化

- 産業振興のインフラとしてのコンテナ航路の維持・発展を図るため、集荷活動・航路誘致活動を促進します。〔長崎港活性化推進事業費〕

第3の柱 国際交流に貢献する人づくり、拠点づくり

◇地域ごとの特色を生かした国際交流拠点の形成

- 平成27年の日韓国交正常化50周年を契機に、古くから日韓交流の拠点である対馬をゲートウェイとして更なる交流を進めるため、日韓交流の拠点となる歴史・文化発信施設の整備を検討します。〔(新)対馬歴史民俗資料館再整備事業費〕
- 本県の歴史的資源について、国際的レベルの学術調査・研究を促し、「日本遺産」認定等のコンテンツの充実や、効果的な情報発信を強化することで、観光・地域振興や国際交流を推進します。〔(新)究める・つなげる「長崎の歴史」魅力発信事業費〕
- 被爆70年という節目の年に、被爆の実相の継承や被爆地から全世界に向けて情報発信を実施するとともに、県民の平和の意識の高揚を推進します。〔(拡)長崎県平和発信事業費〕
- 東アジア的視点に立った考古学研究を進めるため、韓国、中国の研究機関等との交流により、共同研究の実施や国際シンポジウム開催等を行い、「東アジア考古学研究」の魅力ある拠点になることによって、古来より東アジア世界との交流拠点であった本県の歴史的具象像を解明し、県内の遺跡や出土品、文化財の価値を高めるとともに、これらの活用を図ります。〔(拡)埋蔵文化財センター管理運営費(東アジア考古学事業)〕

◇国際人材育成の強化

- 英語・中国語・韓国語の語学研修、グローバル企業への訪問研修の実施、生徒の国際的素養を高めるための取組への支援を行うことにより本県とアジアとの地理的近接性を活かしたグローバル人材の育成を図ります。〔(新)長崎から世界へ！高校生グローバルチャレンジ〕
- 小学校教員と中学校英語教員の英語教育力向上を図るため、全体研修及び地区別の悉皆研修を実施します。また、小学校低学年からの英語教育の推進、小中が連携した英語教育の充実や県独自の教材を活用して、中学生の英語の語彙力や表現力を高める取組を展開します。〔(拡)小中高を通じた外国語教育強化推進事業費〕

◇海外人材育成への貢献と人脈強化

- ホーチミン市が実施する職業訓練指導のため、溶接技術指導員を派遣するとともに、ホーチミン市から派遣された訓練指導員を対象に訓練を実施することにより、同市の訓練指導者の技能向上を支援します。〔アジアものづくり人材交流事業〕
- ベトナム地方政府職員の短期研修を県の機関で実施するなど、ベトナム地方政府との人脈構築・強化を図り、今後の様々な分野での交流拡大に結び付けていきます。〔(拡)東南アジアプロジェクト重点推進事業費〕

政策横断プロジェクト ナガサキ・グリーンニューディール

本県が持つ産業技術や豊かな自然環境を活かしながら、「産業振興、雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化の実現」を同時に目指します。

<ナガサキ・グリーンニューディール戦略プロジェクト>

政策横断プロジェクト「ナガサキ・グリーンニューディール」をさらに推進するため、今後、特に力を入れるものとして、次のプロジェクトに集中的に取り組み、次代を拓く環境・エネルギー産業を創出します。

- **エネルギー自立をめざす島「対馬プロジェクト」**
 - ・ 再生可能エネルギーの導入や、省エネを促進し、エネルギー自立を目指す離島の先進モデルを創出します。
- **地域資源活用モデル創出「西海プロジェクト」**
 - ・ 半島の多様性を活かし、地域が主体となって「潮流発電の事業化」に関する地域資源活用型のモデルを創出します。
- **次世代自動車社会実証推進「五島プロジェクト」**
 - ・ 超小型EVが走る実証地域を形成し、県内の次世代自動車産業の育成を図ります。
- **日本版EMEC推進「海洋フロンティアプロジェクト」**
 - ・ 漁業と調和した海洋再生可能エネルギーの実証フィールドを構築し、海洋エネルギー分野の産業創出を図ります。
- **アジアへの環境貢献「海外展開支援プロジェクト」**
 - ・ アジアへの環境貢献を果たしながら、現地での人脈を形成し市場開拓を進め、県内企業の進出を戦略的に支援します。
- **地域力結集「長崎未来型エネルギー自給自足団地プロジェクト」**
 - ・ 県内技術を活用した地場工務店によるスマートハウスの開発及び整備を支援し、市場参入を促進します。

○平成27年度の主な新規事業等(案)

- 国が目指す水素社会実現への対応のため、本県の水素源掘り起こしや利活用の可能性について、県内外の企業等から構成する研究会の運営等による調査・検討を実施します。[(新)長崎県水素戦略策定事業費]
- 五島地域において子育て世代や高齢者に優しい超小型EVの実証フィールドを形成し、地場企業による超小型EV研究開発を支援すると共に、実車を用いた技術研修会によりEV人材の裾野を拡大します。[(拡)五島(超小型EV)プロジェクト推進事業費]
- 本県海域での潮流発電及び浮体式洋上風力発電の実証フィールドの構築を推進するとともに、実用化から商用化までを見据えた長崎県海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成を推進します。[(新)海洋エネルギー関連産業の拠点形成推進事業費]

【危機管理監】

基本方針

平成27年度は、「地域が輝く長崎県づくり」の基本理念のもと「安全・安心で快適な地域をつくる」ため、県民の命を守る重点的な取組を実施いたします。

近年の大規模自然災害や多様な危機事象の頻発と、東日本大震災の未曾有の被害や原子力発電事故の発生により、県民の安全・安心に対する関心が今まで以上に高まる中、「県民の生命、身体、財産を守る」ため、国、市町、関係機関と連携し、災害発生時の初動体制や防災情報の収集・伝達体制の確保など、防災関係機関相互の緊密な連携を確保しつつ防災体制を充実・強化します。

また、災害時において大きな力となる地域における自助・共助の取組を推進し、災害発生時の被害を最小限にするため、消防団員の確保、自主防災組織の育成・組織化を促進するための施策を実施します。

主な計上事業

- 災害や有事における防災関係機関等の対応能力の向上を図るため、自然災害や石油コンビナート区域での災害、原子力災害、武力攻撃事態等の様々な災害を想定した実践的な訓練を実施

一般防災対策費（危機管理課）	： 3, 651千円
特殊防災対策費（危機管理課）	： 317千円
原子力災害対策整備事業費（危機管理課）	： 4, 565千円
国民保護対策事業費（危機管理課）	： 1, 007千円

- 県民の防災意識の向上及び地域の防災力を高めるため、自主防災組織率の向上対策及び消防団員確保対策などを実施

自主防災組織結成推進事業費（危機管理課）	： 2, 732千円
（新）消防団充実強化促進事業費（消防保安室）	： 6, 667千円

- 新県庁舎への防災行政無線設備移設と並行して、老朽化した設備の更新・改修等、防災新拠点における防災行政無線の通信網強化を図るため、実施設計業務を実施

防災行政無線移設更新費（危機管理課）	： 82, 143千円
--------------------	-------------

【総務部】

基本方針

総合計画の実現に向け、「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり」の基本理念のもと、職員の総合力を発揮し、真摯に全力で取り組んでまいります。

1. 県民の皆様が必要とする施策を着実に実施し、質の高い公共サービスを低コストで提供するため、長崎県「新」行財政改革プランを着実に推進し、組織・事業等の不断の見直しに取り組めます。
2. 県財政の貴重な自主財源である県税収入を確保するため、市町との連携を強化し、未収額の解消に努めます。
3. 情報通信技術の利活用による生活環境の向上を図り、地域の情報化を推進するとともに、行政分野への展開に積極的に取り組めます。
4. 少子化の進行等、教育を取り巻く環境が厳しくなる中で、魅力ある私立学校づくりを推進します。
5. 地域に貢献し、知の拠点となる長崎県立大学を支援するとともに、県内高等教育の振興を図るため、大学間連携等を推進します。

主な計上事業

- 建学の精神のもと、私立学校の創意工夫を活かした特色ある活性化事業を展開するための取組を支援

(新) 魅力ある私立学校づくり支援事業費(学事振興室) : 28,600千円

- 各家庭にあるテレビをインターネットに接続し、高齢者に容易に操作できる画面・サービスを導入することにより、住民生活に不可欠な地域情報等を提供

地域支え合い(Ⅰ)CTモデル事業費(情報政策課) : 8,422千円

【秘書広報局】

基本方針

知事・副知事の秘書事務を適正に執行するとともに、「元気な長崎県」をつくるために策定した「長崎県広報戦略」に基づき、県民の皆様が真に必要な情報を、ターゲットに合わせ各種広報媒体を駆使し発信します。

主な計上事業

- 平成26年度に策定した「長崎県広報戦略」を推進するために必要な事業

（新）戦略的広報推進事業費（広報課）：4, 846千円

- がんばくん、らんばちゃんを活用して県の魅力を発信

（新）公式マスコットキャラクター活用事業費（広報課）：5, 187千円



【企画振興部】

基本方針

- 総合計画の最終年度となることから、具体的な成果を県民の皆様を感じていただけるよう、全力を挙げて取組を進めるとともに、長年の課題である一人当たり県民所得の低迷や人口減少、しまをはじめとする地域力の低下といった懸案に対して、各部局と連携して挑戦していきます。
- 1. 「国際定期航空路線の誘致拡大」を図るため、長崎空港の運用時間の延長や、長崎空港発着の国際航空路線の利用促進と拡充に取り組みます。
- 2. 「県外からの移住の促進による地域活力アップ」を図るため、UIターンの総合的戦略の下、受け入れ環境の充実や全国への情報発信の強化に取り組むほか、しまへの若者の移住定着や、都市部からの高齢者の流入を増加させるための対策に取り組みます。
- 3. 「地域の特色を活かした地域づくりの推進」を図るため、地域の実情に応じて喫緊に取り組むべき地域課題の解決に向け、振興局が中心となり、市町や地域住民・関係業界等と協働してプロジェクトの構築及び推進に取り組みます。

主な計上事業

- 上海線やソウル線の利用促進を図りつつ、伸長著しい東南アジアの新たな地域との相互乗り入れ型(2WAY)チャーターを誘致

県内空港活性化推進事業費（新幹線・総合交通対策課）： 195,617千円

- 県・市町におけるワンストップ窓口の整備や総合的な情報発信に加え、市町と連携した住まい・仕事・暮らしやすさに関する受入環境や首都圏における相談窓口のさらなる充実等により、UIターンをより一層促進

【H26. 2月補正】

(新) 新・ながさき暮らしUIターン促進プロジェクト費（地域づくり推進課）
： 61,037千円

- 豊かな自然環境に優れ、医療・介護分野での受入能力が比較的高い本県の特性も考慮しつつ、大都市圏の高齢者が移住先として本県に注目し、選択することに寄与するながさき型CCRCモデルを創出

【H26. 2月補正】

(新) 高齢者移住促進事業費（地域づくり推進課）： 1,082千円

- 都会から特色のある「人財」を呼び込み、地域の魅力アップや起業・定住による地域活性化を推進

長崎をかえる人財誘致プロジェクト推進費（地域づくり推進課）： 171,434千円

- しまへの移住・定着を志す若者らを後押しするため、起業にチャレンジする環境整備に取り組む市町を支援

【H26. 2月補正】

(新) しまへの若者定住支援事業費（地域づくり推進課）： 3, 095千円

- 離島航空路線を利用した離島への観光客の増大を図るため、長崎空港を起点とした首都圏からのしま巡りツアーを離島3市及びORCと連携して創出

【H26. 2月補正】

(新) 長崎空港経由離島航空路線利用拡大事業費（新幹線・総合交通対策課）： 4, 538千円

- こぎ出せミーティング等の議論を通じて、振興局が市町や地域と協働して地域課題の解決に取り組むオーダーメイド型の振興局プロジェクトを推進

(拡) 振興局プロジェクト費（地域づくり推進課）： 5, 729千円

- 地域コミュニティの活性化を図るため、市町が行うコミュニティ活動の担い手育成の取組等を支援するとともに、地域コミュニティ活動への県民参加促進に向けた情報発信等を実施

(新) 地域コミュニティ活性化推進事業費（地域づくり推進課）： 1, 077千円

【文化観光物産局】

基本方針

平成27年度は、長崎県総合計画の最終年度であることから、掲げた目標を着実に達成するとともに、県民所得向上、人口減少対策のために、文化・観光・物産部門の一層の連携強化、歴史・文化を活かした交流の推進、観光客の誘致や県産品の販路拡大など実需の創出・拡大を図るとともに、「アジア・国際戦略」の着実な推進を図ってまいります。

1. 世界遺産登録の推進については、「明治日本の産業革命遺産」の平成27年登録と、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の平成28年登録の実現に向けて全力で取り組むとともに、世界へ向けた発信や受入体制整備に向けた取組を進めてまいります。
2. 観光施策においては、平成28年秋に全国規模で展開するJRデスティネーションキャンペーンをより効果的なものとするために、改めて各地域が有する観光資源の発掘・磨き上げ、旅行商品としての定着を図るなど魅力ある観光地づくりを推進するとともに、2つの世界遺産候補の価値やストーリー性を訴求することにより、長崎県観光のイメージの形成・浸透を図り国内外から観光客の誘致を促進します。クルーズ客船の入港拡大等により増加が見込まれる外国人観光客の県内消費拡大や受入環境の整備等、観光消費の拡大につながる取組を推進してまいります。
3. 「アジア・国際戦略」については、国・地域別に様々な取組を進めており、各種交流事業を積極的に展開するとともに、経済的実利の拡大による県内経済の活性化など、具体的な成果に着実に結び付けることができるよう、部局間の連携を一層強化しながら推進してまいります。
4. このほか、大都市圏でのアンテナショップの開設など県産品の販路拡大やブランド化に取り組むほか、「長崎の歴史」の研究と活用や地域文化活動への支援、被爆70年にあたり「被爆の実相の継承」及び平和発信等に取り組んでまいります。また、国の交付金を活用し県産品や観光商品の域外消費の喚起を図る緊急対策を実施してまいります。

主な計上事業

- 世界遺産候補「明治日本の産業革命遺産」の平成27年登録と「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の平成28年の世界遺産登録実現に向けて取組を推進

「明治日本の産業革命遺産」世界遺産登録推進事業費

「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」世界遺産登録推進事業費

【H26. 2月補正】

(新) 世界遺産海外啓発事業費 (世界遺産登録推進課) : 239,591千円

- 平成28年秋のJRデスティネーションキャンペーンを効果的に展開するため、長崎DC推進協議会を中心にその効果を最大化するための体制を構築するとともに、顧客ニーズを捉えた「着地型旅行商品」の磨き上げを行い、効果的な情報発信を実施

【H26. 2月補正】

(新) 長崎デスティネーションキャンペーン推進事業費 (観光振興課) : 35,856千円

- 留学生等を活用し、海外の各市場で訴求力の高いと思われる観光資源・観光素材を外国人観光客が利用しやすいメニューとして構築するとともに素材重視の情報発信を実施

【H26. 2月補正】

(新) ディスカバー長崎海外誘客対策事業費（観光振興課）：21,362千円

- 東アジアクルーズを中心に増加傾向にある国内外クルーズ客船の誘致促進による観光客数の増加を図るため、積極的な誘致活動を展開するとともに、佐世保港への誘致及び台湾からの誘致強化、入港回数の増加や客船の大型化に対応するため、誘致・受入態勢の充実を推進

(拡) 大型客船誘致促進プロジェクト推進事業費（観光振興課）：49,793千円

- 公共交通事業者や民間施設が行う外国人観光客受入のための公衆無線LANや外国語案内表記の整備等へ支援を行うとともに、外国人観光客の動向調査等を実施し戦略的な外国人観光客誘致対策を推進

【H26. 2月補正】

(新) 外国人観光客受入環境整備推進事業費（観光振興課）：72,000千円

- 日中韓で文化交流、青少年交流、政府間交流など様々な交流事業を実施することにより、本県をゲートウェイとする人・物の流れの活発化を図り、3か国の実利を創出

(新) 東アジア相互交流推進事業費（アジア・国際政策課）：2,752千円

- 本県の歴史的資源について、国際的レベルの学術調査・研究を促し、「日本遺産」認定等のコンテンツの充実や、効果的な情報発信を強化することで、観光・地域振興や国際交流を推進

(新) 究める・つなげる「長崎の歴史」魅力発信事業費（文化振興課）：18,281千円

- 人口減少や少子高齢化の進行が著しい離島半島地域を中心に、地域実行委員会等が、各地域の独自性・自主性を活かして行なう、交流人口の増や創造的人材の育成等に繋がる文化芸術活動を支援

(新) 地域発「ながさき文化のちから」創生事業費（文化振興課）：35,075千円

- 平成34年の「九州新幹線西九州ルート開業」を見据え、「有識者懇談会(仮)」等を設置し「関西PR戦略」を立案するとともに、本県の食を中心とした魅力を総合的にPRするための県産品ブランドフェアを実施

【H26. 2月補正】

(新) 関西PR戦略&商圏開拓事業費（物産ブランド推進課）：7,140千円

- 長崎県産品のPR・販路拡大を図るため、大都市圏においてアンテナショップを設置

【H26. 2月補正】

(新)「長崎うまかもんショップ」開設事業費（物産ブランド推進課）：239,000千円

- 海外への長崎県産品のさらなる輸出拡大を図るため、商社機能を有する県内企業と連携し、販路開拓・販路拡大を推進

【H26. 2月補正】

(新)長崎県産品海外販路拡大事業費（物産ブランド推進課）：22,825千円

- 被爆70年という節目の年に、被爆の実相の継承や被爆地から全世界に向けて情報発信を実施するとともに、県民の平和の意識の高揚を推進

(拡)長崎県平和発信事業費（国際課）：19,385千円

(地域における消費喚起策)

- 旅行会社(ネット系含む)を通じて、旅行宿泊プラン等に係る費用の一部を支援することにより、県内各地における宿泊客の増加及び消費額の拡大を促進

【H26. 2月補正】

(新)長崎誘客拡大支援事業費（観光振興課）：759,550千円

- 県産品インターネット通信販売サイト及び長崎よかもんショップ・四谷等において、期間限定の割引キャンペーンを実施することにより、長崎県産品の消費拡大を促進

【H26. 2月補正】

(新)長崎県産品ネット等PR・販売拡大事業費（物産ブランド推進課）：484,255千円

- 長崎県物産展等において、プレミアム付の買物券等を発行することにより、長崎県産品の消費拡大を促進

【H26. 2月補正】

(新)長崎県産品消費拡大事業費（物産ブランド推進課）：272,500千円

- 大都市圏に新たに設置する「長崎うまかもんショップ(仮称)」において、期間限定の県産品の割引キャンペーンを実施することにより、長崎県産品の消費拡大を促進

【H26. 2月補正】

(新)「長崎うまかもんショップ」販売拡大事業費（物産ブランド推進課）

: 115,000千円

【国体・障害者スポーツ大会部】

基本方針

平成27年度は、長崎県総合計画の最終年度を迎えることから、掲げた目標の達成を図りつつ、平成26年に開催した第69回国民体育大会(長崎がんばらんば国体)及び第14回全国障害者スポーツ大会(長崎がんばらんば大会)を契機として高まった県民のスポーツに対する機運を、生涯スポーツの推進及びスポーツによる地域づくり、地域活性化につなげてまいります。

1. 長崎がんばらんば国体及び長崎がんばらんば大会の成果を活かし、県民総スポーツの振興を図ります。
2. 大型スポーツイベントの誘致や支援によりスポーツを活用した交流人口の拡大やスポーツ合宿の誘致など、県内におけるスポーツツーリズムの推進を図ります。

主な計上事業

- 国体等の成果を活かした市町の取組を支援することにより、「わがまちスポーツ」として地域の活性化を推進

(新) 「わがまちスポーツ」推進事業費(県民スポーツ課) : 3, 000千円

- 国内外トップレベルのチーム・団体のスポーツ合宿等の誘致を支援することにより、地域の賑わい創出を推進

スポーツ・地域にぎわいづくり推進事業費(県民スポーツ課) : 10, 555千円

- 大型スポーツイベントへの誘致支援によりスポーツを活用した交流人口の拡大を図り、県内におけるスポーツツーリズムを推進

大型スポーツイベント誘致・支援事業費(県民スポーツ課) : 2, 549千円

【県民生活部】

基本方針

平成27年度は、長崎県総合計画の基本理念のもと、県民の皆様が豊かで安心して暮らせる社会づくりの実現を目指し、次の施策を中心に取り組みます。

1. 人を育てる、人を活かす取組として、仕事と家庭等の両立支援や企業等における女性の活躍推進、女性力を活かした地域活性化などに取り組みます。また、人権が尊重される企業づくりを推進するため、企業向け研修会の実施や啓発活動に取り組みます。

2. 一人ひとりをきめ細かく支える取組として、安全性の高い食肉の生産を推進するため、と畜場等へのHACCP衛生管理システムの導入や疾病対策の支援など、食肉生産の総合的な衛生対策に取り組みます。また、高齢者等に対する悪質商法等の消費者被害を未然に防止するため、独居高齢者等への啓発活動等を警察と連携して取り組みます。

3. 「地域発の地域づくり」を進める取組として、NPO法人等と企業の協働を推進するため、NPO法人等・企業・行政との情報交換会等を実施します。また、認定・仮認定NPO法人の取得促進を図り、NPO法人の基盤強化に取り組みます。

4. 安全・安心で快適な地域づくりの取組として、防犯や交通安全活動に取り組む事業者等と連携した安全・安心なまちづくりを推進します。

主な計上事業

- 官民一体の組織である「ながさき女性活躍推進会議」の活動を強化し、働きやすい環境整備等を図るとともに、女性リーダーの育成・交流の場の提供等により女性の活躍を推進

(新) ながさき輝く女性応援プロジェクト費（男女共同参画室）：29,542千円

- と畜場等におけるHACCP衛生管理システムの導入を推進するとともに、生産者へ還元すると畜検査データの活用を促進し、食肉の安全性向上を推進

(新) 食肉HACCP・データ還元事業費（生活衛生課）：6,297千円

- 悪質商法等のターゲットになりやすい高齢者等を消費者被害から守るため、警察と連携して、啓発活動等を実施

(新) 行政と警察のコラボによる消費者被害防止事業費（食品安全・消費生活課）：5,549千円

- 多様化する県民ニーズや地域課題の解決にきめ細かに対応するため、NPO法人等と企業との連携、協働を促進する情報交換会等を実施

(新) NPOと企業とのパートナーシップ支援事業費（県民協働課）：1,690千円

- 人権尊重の企業行動を推進していくため、企業の人事・労務担当者向け人権啓発セミナーを開催

(拡) 人権・同和問題啓発費（人権・同和対策課）：26,993千円

- 「犯罪のない安全・安心まちづくり」、「交通安全」に関する社会貢献活動に取り組む県内事業者等をパートナーシップ事業者として公募・登録し、連携しながら防犯・交通安全活動を推進

(新) 長崎県安全・安心まちづくりパートナーシップ（モデル）事業費（交通・地域安全課）
：1,106千円

【環境部】

基本方針

- 平成27年度は、長崎県総合計画の基本理念のもと、未来につながる環境にやさしい長崎県の実現を目指して、「環境基本計画」や環境に関する個別計画に基づき、横断的かつ総合的な環境保全対策を展開してまいります。
- 1. 東アジア地域との環境保全に関する行政、研究交流を推進し、地域に共通する課題の解決と人材育成を図ります。
- 2. 低炭素社会への転換へ向け、県民、事業者、行政などが連携しながら、地球温暖化対策の推進を図ります。
- 3. ニホンジカによる被害が大きい壱岐対馬国定公園において、希少動植物の保全に取り組むことにより、自然観光資源の回復を図るとともに、九州自然歩道ルートマップなどの総合的な自然体験情報を作成・PRし、自然観光資源の活用を図ります。
- 4. 廃棄物の減量化・資源化の取り組みをさらに推進することにより、ゴミのない資源循環型の「ゴミゼロながさき」の実現に向け、県民、事業者、行政等が連携した廃棄物対策を推進していきます。

主な計上事業

- 東アジア地域との環境保全に関する行政・研究交流を実施し、地域に共通する課題の解決と人材育成を推進

(新) 長崎発東アジアの環境技術発信事業費 (環境政策課) : 7, 098千円

- 「長崎県地球温暖化対策実行計画」に基づいた県民総ぐるみの地球温暖化対策を推進

(新) 地球温暖化対策実行計画推進事業費 (未来環境推進課) : 7, 959千円

- 壱岐対馬国定公園対馬地域において、ニホンジカによる生態系被害対策を実施し、希少動植物等の自然観光資源を回復

(新) 自然観光資源回復事業費 (自然環境課) : 6, 580千円

- 九州自然歩道ルートマップなどの総合的な自然体験情報を作成し、旅行業者等にPRを行うとともに、ホームページ等を活用した情報提供ツールを充実

(新) 自然ふれあい情報強化事業費 (自然環境課) : 4, 152千円

- 廃棄物の発生抑制・リサイクル推進のため、「ながさき環境県民会議」を中心としたゴミゼロ県民運動の展開やバイオディーゼル燃料の再生利用を促進

(新) 4R・ゴミゼロ推進事業費 (未来環境推進課) : 7, 783千円

【福祉保健部】

基本方針

平成27年度は、県民一人ひとりを支える医療・介護・福祉施策の充実を目指して「長崎県福祉保健総合計画」に基づき、誰もが安心して暮らし、健やかで生きがいのある自立した生活を送られるよう各種事業を推進してまいります。

- 1 住み慣れた地域で安心して生活できる医療・介護・予防・生活支援サービスの確保のため、人材の確保、地域医療体制の構築、地域包括ケアシステムの推進、認知症対策の推進など各地域における医療・介護・予防体制の整備を図ります。
- 2 県民一人ひとりが、健康に生活できる環境の整備を図るため、「健康寿命」を延ばす方策として、健康増進、疾病の予防、介護予防などに取り組みます。また、スポーツを通じて、障害者の自立や社会参加を促進します。
- 3 きめ細やかな対応が必要な人達を支援するため、生活困窮者等を支える施策など地域での支援や見守り等の充実を図ります。

主な計上事業

- 医療・介護・福祉人材確保のため、介護職場への参入促進、環境の改善及び不足する専門医の確保

(拡) 福祉人材センター運営事業費 (地域医療介護総合確保基金事業費)

(福祉保健課) : 55,975千円

(新) 救急科・精神科医師確保対策資金 (地域医療介護総合確保基金事業費)

(医療人材対策室) : 12,600千円

(新) NICU勤務医確保支援事業費 (地域医療介護総合確保基金事業費)

(医療人材対策室) : 25,919千円

- 地域医療機能の分化と連携を促進するため、地域医療構想(ビジョン)を策定するなど地域医療体制の確保

(新) 地域医療ビジョン策定事業費 (医療政策課) : 8,288千円

- 地域支援事業の充実等により、地域包括ケアシステムの推進

介護予防推進事業費 (長寿社会課) : 515,042千円

- 認知症介護技術向上研修の受講により、認知症介護の質の向上促進

(拡) 認知症施策等総合支援事業費 (長寿社会課) : 45,713千円

- 「健康寿命」を延ばすため、市町をはじめ関係機関、ボランティア団体と一体となって、県民一人ひとりの生活習慣の改善や特定健診・がん検診受診率向上などを促進

(拡) 健康ながさき21推進事業費(国保・健康増進課) : 15, 231千円

(拡) 職場の健康づくり応援事業費(国保・健康増進課) : 7, 406千円

(拡) がん登録事業費(医療政策課) : 20, 503千円

- 平成28年度に本県で開催される「第29回全国健康福祉祭ながさき大会」の開催準備

全国健康福祉祭開催準備事業費(ねんりんピック推進室) : 100, 574千円

- 障害者スポーツ活動の定着や裾野を広げる活動促進

(新) 障害者スポーツ普及・活性化事業費(障害福祉課) : 5, 418千円

- 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援体制の構築

(新) 生活困窮者自立支援事業費(福祉保健課) : 33, 835千円

【こども政策局】

基本方針

「長崎県子育て条例」に基づき、安心して子どもを生み育てることができ、子どもが生まれてきてよかったと感じる社会となるよう、県民総ぐるみの子育て支援を推進します。

平成27年度から本格施行となる子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を進めるとともに、結婚・妊娠・出産から育児までの一貫した少子化対策を推進します。

1. 婚活サポーター「縁結び隊」の支援体制の強化、産後の母子を支援する仕組みづくり、結婚や子育ての楽しさを伝える講座の開催、ICT活用による子育て支援情報の収集・発信等、国の交付金を活用した事業を行います。
2. 多子世帯に対する保育所、幼稚園の保育料軽減制度の対象について、対象となる第1子の年齢を現行より引き上げ、第3子以降の保育料を無料化する市町に助成を行います。
3. 保護者が安心して働ける環境整備のため、子ども・子育て支援新制度への対応及び放課後児童クラブの更なる充実に努めます。
4. 児童相談所職員に対する研修や、市町への研修実施、助言及び指導を行うことで、児童相談所の体制強化を図ります。
5. 社会的養護の充実を図るために、里親やファミリーホーム等への委託を推進し、里親等の育成支援を行います。

主な計上事業

- 地域少子化対策強化交付金を活用して行う、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援

(新) 婚活サポート事業費（こども未来課）： 13,300千円
(新) 健やかな妊娠・出産サポート事業費（こども未来課）： 4,431千円
(新) 子育て情報プラットフォーム構築事業費（こども未来課）： 15,406千円
(新) 地域の子育て力アップ事業費（こども未来課）： 9,816千円
(新) 子どもは宝文化醸成事業費（こども未来課）： 6,675千円 等

- 多子世帯に対する保育所、幼稚園の保育料軽減制度の対象を拡大

【H26.2月補正】 (新) 多子世帯保育料軽減事業費（こども未来課）： 74,722千円

- 平成27年度から本格施行となる子ども・子育て支援新制度関係事業

(新) 施設型給付事業費（こども未来課）： 7,501,603千円
(新) 地域型保育給付事業費（こども未来課）： 308,050千円
(新) 地域子ども・子育て支援事業費（こども未来課）： 663,434千円

- 夏休み限定の放課後児童クラブへの支援の拡充等、放課後児童クラブに対する県独自の支援

(新) 放課後児童クラブ支援費（こども未来課）： 44,542千円

- 児童相談所職員に対する研修や、市町への研修実施、助言及び指導の支援等

(新) 児童相談所体制整備事業費（こども家庭課）： 2,890千円

- 社会的養護が必要な児童を家庭的環境の下で育てることができるよう、里親等の育成支援を実施

(拡) 里親育成支援事業費（こども家庭課）： 11,065千円

- 特別な配慮を要する子どもとその保護者の支援のための療育を実施する市町への補助等

(拡) 幼児教育推進事業費（こども未来課）： 1,983千円

【産業労働部】

基本方針

平成27年度は、「長崎県産業振興ビジョン」の最終年度であるため、「地場企業の育成」「新産業の創出・育成」「企業誘致の促進」の大きな3つの施策の方向性を継承しつつも、これまでの取組の成果や新たに生じた課題、県内経済環境の変化等を踏まえた取組を進めていきます。

地場企業については、本県の基幹産業である造船関連を含むものづくり中堅事業の規模拡大を支援するとともに、食品製造業等における中堅企業予備軍の商品開発や販路拡大への支援等により、地場企業の競争力の強化が図られるよう取り組んでいきます。また、地域産業を支える企業の中核人材や後継者等のものづくり人材の技術力向上など、人材育成に取り組むとともに、成長するアジア地域など海外を含む域外需要の獲得へ向けた支援を実施していきます。

また、我が国のみならず世界的な高まりを見せている再生可能エネルギーの導入へ向けた動きを捉え、県内企業の新たな事業化に繋げていくための支援に取り組みます。特に、本県の地理的特性を活かし、海洋再生可能エネルギー実証フィールドの構築及び拠点形成から実用化へ向けた取組や、水素をはじめとした新エネルギー戦略に対応する取組などを積極的に進めていきます。

人口減少等に伴う地域の衰退を防ぎ、地域を再生するための支援としては、県内における創業・起業への後押しをより一層進めるとともに、地域の商工業者への支援を充実させていきます。

また、働く場の確保のため、民間のノウハウを活用しながら、企業のニーズに合致する支援策を構築するなど、戦略的な企業誘致施策を展開するとともに、若者の県内就職支援や、女性、高齢者等誰もが働きやすい職場環境づくりへの支援を実施するなど、人口の社会減対策を進めていきます。

本県の産業構造の中で最も大きなウェイトを占めるサービス産業については、介護周辺・健康サービス分野など、今後市場の拡大が見込まれる分野を見極めたうえで取組を進めていきます。

これらを踏まえ、以下の方向性のもと関連施策を積極的に推進します。

1. 中堅企業支援を核とした中小企業の振興
2. 戦略的、効果的な企業誘致の推進
3. 新たなエネルギー産業の創出支援
4. ものづくり人材の育成
5. 県内企業の海外展開へ向けた環境整備
6. 地域再生に向けた商工業の振興
7. サービス産業の振興
8. 雇用の推進、労働環境の整備・改善

これらに加え、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の趣旨を踏まえ、UIJターン就職の推進やロボット関連産業の創出支援等、新たな取り組みを積極的に進めていきます。

主な計上事業

- 中堅企業予備軍(食品製造業等)を2か年にわたって包括的に支援し、足腰の強い中堅企業へと育成

【H26.2月補正】

(新) ふるさと企業包括支援事業費(産業振興課) : 23,189千円

- 本県の基幹産業である造船業の国内外を含めた現状把握を進め、環境変化に対応した事業戦略の構築を支援し、安定した経営基盤の確保に向けた検討を実施

(新) 造船関連産業競争力強化検討事業費(海洋産業創造室) : 25,443千円

- 民間企業等経験者の配置など、国や企業の動きを見据えつつ、総合的な施策を展開し、企業誘致を推進

【H26. 2月補正】

(新) 企業誘致総合展開推進事業費 (企業立地課) : 52,718千円

- 本県海域の浮体式洋上風力発電及び潮流発電の実証フィールドの創設を推進するとともに、海域内における海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成を推進

【H26. 2月補正】

(新) 海洋エネルギー関連産業の拠点形成推進事業費 (海洋産業創造室) : 11,555千円

- 国が目指す水素社会実現への対応のため、本県の水素源掘り起こしや利活用の可能性について、県内外の企業等から構成する研究会の運営等による調査・検討を実施

(新) 長崎県水素戦略策定事業費 (グリーンニューデール推進室) : 10,909千円

- 窯業産地における中核人材の確保・育成を行うとともに、産地が主体となって実施する認知度向上および販路拡大に向けた取組を支援

(新) 窯業人材育成等産地支援事業費 (産業振興課) : 10,631千円

- 企業の中核人材となる人材育成を図るため教育訓練を実施し、地域産業を支える人材の育成ならびに技術・技能の承継・高度化を促進

【H26. 2月補正】

(新) 戦略産業における人材育成バックアップ事業費 (産業政策課) : 4,248千円

- 県内企業への就職を促進するため、県内企業におけるインターンシップを推進するとともに、県外からの就職希望者への面接等にかかる経費助成などにより、人材確保ならびに人口減少対策に寄与

【H26. 2月補正】

(新) 長崎の企業知名度アップ応援事業費 (産業政策課) : 22,682千円

- 東南アジア地域への本県企業の展開を促進するため、技能実習生の効果的な受入と活用へ向けた取組みを行うほか、進出を検討する企業の支援等を実施

【H26. 2月補正】

(新) ベトナム人材活用・経済交流促進事業費 (産業政策課) : 6,530千円

- 県内の関係機関と連携し、中小企業の海外展開を支援するプラットフォームの構築や、企業に対する普及啓発活動等を実施

【H26. 2月補正】

(新) 中小企業海外展開支援プラットフォーム事業費 (産業政策課) : 1,207千円

- 産業競争力強化法にもとづく市町を中心とした創業支援体制を構築するとともに、産業振興財団と連携した創業支援事業の実施や市町が取り組む創業者発掘事業の支援等により、創業者の増加ならびに育成促進を図る

【H26. 2月補正】

(新) 創業・起業支援事業費 (産業振興課) : 87,221千円

- 商工会・商工会議所が小規模事業者の地域資源を活かした商品・サービス開発や取引拡大等の取組を支援するために必要な「広域経営指導員」や「専門コーディネーター」を配置

【H26. 2月補正】

(新) 地域ビジネス発展支援事業費 (商務金融課) : 29,400千円

- 介護周辺・健康サービスの事業者間の連携や認知度向上を図るプラットフォームの構築とそこから生まれるビジネスモデルの事業化支援を実施

【H26. 2月補正】

(新) 介護周辺・健康サービス事業化促進事業費 (商務金融課) : 13,638千円

- ワーク・ライフ・バランスの実現や誰もが働きやすい職場環境づくりを推進するため、中小企業等に対し、アドバイザーを派遣するとともに労働セミナー等を開催

【H26. 2月補正】

(新) 企業活性化のための全員参加型職場環境づくり支援事業費 (雇用労働政策課) : 6,750千円

- 都市圏等から地方への人材還流を促進するため、「お試し就業(3ヶ月)」に対する助成等を実施

【H26. 2月補正】

(新) UIJターン助成金交付事業費 (産業政策課) : 34,084千円

- 県外に進学した大学生の県内就職促進を図るため、首都圏等の大学と就職協定を締結し、企業説明会等を実施

【H26. 2月補正】

(新) ふるさと就職応援プロジェクト事業費 (雇用労働政策課) : 9,846千円

- 首都圏等で活躍する本県出身のクリエイター(デザイナー等)との技術交流及び支援体制構築により、県内関連企業の技術力向上を推進

【H26. 2月補正】

(新) クリエーター支援事業費 (産業振興課) : 7,513千円

- 市場拡大が見込まれるロボット関連産業の創出を目指し、県内企業の参入意向や本県におけるロボット活用分野の調査等を実施

【H26. 2月補正】

(新) ロボット関連産業創出支援事業費 (産業技術課) : 20,724千円

- 海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおいて、民間投資活用を含めた事業可能性調査や海域調査を行い、事業モデルを構築

【H26. 2月補正】

(新) 海洋エネルギー実証フィールドビジネスモデル構築事業費 (海洋産業創造室) : 199,881千円

【水産部】

基本方針

▶平成27年度は「力強く豊かな水産業を育てる～もうかる水産業をめざして～」を基本理念とする「長崎県水産業振興基本計画」の最終年度です。

▶しかしながら、平成20年の生産実績である30万トンを維持するとした海面漁業生産量が平成25年に24万トンまで減少する中、漁業用資材・餌料価格等の高騰や魚価の低迷は継続し、漁業経営を悪化させるとともに、漁業就業者の減少は引き続いていきます。

▶このため、

1. 経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者への経営指導・支援、漁船漁業と貝藻類養殖の組合せ等による経営の多角化、養殖業における省コスト化・高品質化・協業化の推進等による「収益性の高い魅力ある経営体の育成」
2. 各地域がその特色を生かして策定する「浜の活力再生プラン」の実行、新規就業者の着業支援と離職防止等による「浜と地域の魅力を活かした水産業の活性化と就業者確保」
3. 消費地を意識した売れる商品づくり、本県水産物の強みの活用、水産物の輸出促進等による「国内外での販路拡大と価格向上」
4. 効果的な資源管理の取組や藻場回復推進等による「漁業生産の基礎を支える漁業環境の整備」

を推進し、力強く豊かな水産業の実現を目指してまいります。

主な計上事業

- 経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者に対して、関係機関が連携して指導・支援を行う体制を整備し、国・県の補助事業活用促進などにより、強い経営体づくりを推進

【H26. 2月補正】

(新)水産経営支援事業費(漁政課)：10,117千円

- 水産経営支援事業を活用し、所得向上を目指す漁業者等が行う取組の支援に加え、漁協や市町等が行う生産基盤整備等へ支援を行い、漁業者所得の向上と地域・漁村の活性化を推進

【H26. 2月補正】

(新)新水産業収益性向上・活性化支援事業費(漁政課)：151,235千円

- 省エネ型漁業への転換による経営体質強化のため、国事業を活用して省エネ機器(省エネエンジン、LED集魚灯等)の導入を行う漁業者グループに対して支援を実施

【H26. 2月補正】

省エネ転換緊急対策事業費(漁政課)：70,624千円

- 行政・研究機関・民間・漁業者等が連携し、藻場回復技術の検証、技術普及啓発、漁業者等による活動組織の育成と取組の支援を行い、藻場回復を推進

【H26. 2月補正】

(新)藻場回復等総合推進事業費(資源管理課)：74,064千円

- 水産資源の適切な管理を推進するため、漁業者による資源管理計画の自己点検後、効果的な資源管理の取組導入への支援等を実施

【H26. 2月補正】

(新) 資源管理計画高度化推進事業費(資源管理課) : 23, 656千円

- 漁場の円滑な利用のための漁業調整の継続に加え、漁業種類の多角化など収益性向上につながる漁業許可の有効活用や許可内容の見直しのため、漁業協同組合等が実施する試験操業への支援を行うとともに、大学と連携して必要な調査を実施

(新) ながさきの海総合利用対策事業費(資源管理課) : 8, 257千円

- FRP廃船にかかるリサイクル処理をモデル的に離島で実施し、リサイクル処理の推進体制づくりを支援

(新) FRP漁船リサイクル処理体制づくり事業費(資源管理課) : 7, 129千円

- 本県沿岸域における重要資源(クエ、トラフグ、ガザミ)の早期回復のため、対象とする魚種や海域の特性に応じた種苗放流や資源管理を組み合わせた取組を推進

重要資源育成支援事業費(資源管理課) : 47, 710千円

- ヒラメ資源の回復のため、県内における放流推進体制の再構築と人工種苗の標識放流を行い、効果的な放流方法の検討や、将来の関係県との共同放流体制整備に向けたデータ収集等を実施

ヒラメ資源回復共同放流推進事業費(資源管理課) : 18, 975千円

- 想定を上回る漁業就業者数減少が続く中、これまでの就業対策に、中高年層の着業支援を新たに加え、幅広い年代にわたる就業者の確保育成を推進

【H26. 2月補正】

(新) 漁業就業者確保育成総合対策事業費(水産振興課) : 81, 488千円

- 水産業に関する経営知識や技術、漁業制度などを体系立てて習得する場を設け、漁業生産と漁村活力の確保に繋がる人材を育成

【H26. 2月補正】

(新) 未来に繋ぐ漁村塾事業費(水産振興課) : 4, 603千円

- 本県養殖業の収益性向上のため、高級新魚種や優良品種の導入、県内完結型クロマグロ養殖の技術開発、産学官連携による餌料コスト削減等の取組、冬期加温による飼育期間短縮技術開発を実施

【H26. 2月補正】

(新) 収益性向上養殖技術開発事業費(水産振興課) : 18, 808千円

- 収益性の高い経営体を育成するため、漁船漁業と貝藻類養殖の組合せによる経営の多角化、餌の改良による養殖魚の生産コスト削減、養殖業者の協業化等、意欲ある生産者が行う取組を支援

【H26. 2月補正】

(新) 強い養殖業経営体づくり総合対策事業費(水産振興課) : 28, 009千円

- 県産水産物の販売力強化を図るため、養殖トラフグ、養殖マグロの県内外販売促進、他県産水産物との差別化研究による付加価値向上、消費地を意識した売れる商品づくり等の取組を実施・支援

【H26. 2月補正】

(新) 水産県ながさき販売パワーアップ事業費(水産加工・流通室) : 31, 373千円

- 産地側からの販売先への研修や、産地での小売バイヤーからの指導・助言に基づく水産加工品や未利用魚等の新商品開発・発掘等を行うことで、本県水産物の販路を拡大

水産バイヤー・トレード事業費(水産加工・流通室) : 23,409千円

- 適正な魚価形成を図り、多様な漁業生産体制を維持・強化するため、新たな輸出対象国への市場開拓調査、海外における拠点設置支援等により水産物の輸出を促進

【H26.2月補正】

水産物輸出促進事業費(水産加工・流通室) : 42,342千円

- 総合水産試験場に最新鋭の加工機器等を整備し、県内の漁業者・水産加工業者が新たな水産加工品開発などを行う際の技術的支援体制を強化

【H26.2月補正】

(新)地域創業支援に向けた総合水産試験場の基盤整備事業費(総合水産試験場) :
49,650千円

【農林部】

基本方針

「ながさき農林業・農山村活性化計画」の目標達成と農業所得の向上を図るため、平成25年度から品質向上、多収化、作付拡大、増頭により増収を目指す282の地域別・品目別の産地計画の実現に向けた支援をはじめ、長崎和牛のブランド化や加工・業務用産地の育成などの売れるものづくり、施設の長寿命化などのコスト縮減対策、また、これら生産基盤を支えるための経営対策として、担い手への農地集積や基盤整備の促進、労力を安定的に確保する地域労力支援システムの構築を進め経営規模の拡大を支援してきました。

平成27年度は、今後、担い手の減少等に伴う生産基盤の縮小が危惧されることから、次の対策について取組みの強化を図っていきます。

1. 新規就農者の受入促進

担い手の確保や産地の維持拡大を促進するため、新規就農者の受け入れを希望し、受け入れに必要な研修先や就農農地などの態勢を整える産地や法人等を対象に、受入団体等登録制度を新たに構築し、情報発信から就農に至るまで一体的な支援を行います。

2. 産地計画の目標達成に向けた取組みの強化

産地計画の推進を生産対策にとどまらず、農地の流動化、新規就農者等の担い手確保などの生産基盤づくりと一体的に推進することで、産地全体としての所得向上の実現を目指します。

また、地勢的に大規模化が難しい地域においては、新規品目や地域内流通を目指した少量多品目による産地形成を推進します。

併せて、本県の主力品目である「いちご」や「かんきつ類」などのブランド力強化のため、消費者ニーズに対応したオリジナル品種の開発に取組みます。

3. 畜産クラスター構築等による長崎和牛生産基盤の強化

地域の関係者が一体となって担い手の確保や増頭に向けた施設整備、粗飼料流通組織等の育成並びにICT技術を活用したスマート放牧の実証などを進める「畜産クラスター」体制の構築や、収益性向上を目指した肥育期間短縮技術の普及の早期化などにより、コスト縮減と生産頭数の拡大を目指します。

主な計上事業

- 新規就農者の受け入れを希望し、研修先・就農農地の態勢を整えた産地や法人等を対象に、受入団体等登録制度を新たに構築し、情報発信から就農に至るまでを一体的に支援

(拡) 新規就農者対策費 (農業経営課) : 605, 010千円

- 品目別技術対策の強化を図るとともに、産地計画に農地流動化による担い手の規模拡大や新規就農者の受け入れ等に係る計画の策定を追加し、技術対策と連動させることで生産基盤の強化を推進

【H26. 2月補正】

(新) 輝く園芸産地実現緊急支援事業費 (農産園芸課) : 129, 994千円

- 地勢的に大規模化が難しい地域に対し、新規品目や地域内流通を目指した少量多品目による産地形成を推進

【H26. 2月補正】

(新) 新規品目等チャレンジ農業支援事業費（農産園芸課）：3, 500千円

- 地域に構築された労力支援システムの機能向上を図るため、多様な人材の確保や作業員の技術向上等に向けた取組みを支援

(新) 地域労力支援システム強化支援事業費（農業経営課）：14, 952千円

- 本県の主力品目である「いちご」や「かんきつ類」のブランド力を強化するため、消費者ニーズに対応したオリジナル品種を開発

【H26. 2月補正】

(新) ながさきオリジナル新品種開発推進事業費（農産園芸課）：7, 113千円

- 地域の関係者が一体となって、肥育牛・繁殖牛の維持・増頭対策を検討する畜産クラスター体制を構築し、担い手の確保や増頭に向けた施設整備、粗飼料流通組織等の立ち上げ・育成、ICT技術を活用したスマート放牧の実証等を実施

【H26. 2月補正】

(新) 畜産クラスター構築事業費（畜産課）：268, 009千円

- 繁殖牛の減少に歯止めをかけるため、優良雌牛導入に係る支援を拡充

【H26. 2月補正】

(拡) 長崎和牛生産強化促進事業費（畜産課）：120, 104千円

- コスト縮減と実質的な増頭により収益性の向上を目指す肥育期間短縮技術の普及の早期化を図るため、技術的支援を実施

【H26. 2月補正】

(新) 長崎和牛肥育経営体育成強化事業費（畜産課）：29, 711千円

- 最小限の投資で増頭に要する施設整備が出来るよう、空き牛舎の紹介・斡旋や既存牛舎の補改修に対する支援を実施

【H26. 2月補正】

(拡) 肉用牛経営活力アップ事業費（畜産課）：83, 855千円

- 「長崎四季畑」認証商品の取引拡大と商品力向上のため、バイヤー招聘の実施や常時取扱店舗の開拓を図るとともに、県産農産物の認知度向上のための空港アンテナショップの機能強化を支援

【H26. 2月補正】

(新) 長崎ブランド農産加工品ビジネス支援事業費（農産加工・流通室）：11, 971千円

- 給食メニュー開発や、地域で面的にまとまった県産品の利用拡大を図るための交流試食商談会の開催等を支援

(新) ながさき地産地消推進事業費（農山村対策室）：15, 012千円

- 地域材供給倍増協議会に新たな専門部会（CLT部会）を設置し、県産材を活用したCLTの生産体制の研究及び普及に向けた協議等を実施

【H26.2月補正】

（拡）木材流通拡大事業費（林政課）：10,919千円

- 鳥獣による農作物等被害を減少させるため、普及指導員・イノシシ対策A級インストラクターの指導のもと、防護柵の整備や捕獲隊設置など地域ぐるみで取組む3対策を総合的に支援

地域で進める鳥獣対策推進事業費（農山村対策室）：1,243,833千円

【土木部】

基本方針

本県の長年の課題である「県民所得の向上」、「人口減少の抑制」、「地域活力活性化」を改善するために、人や産業・地域を支える社会資本の整備促進を行い、広域交通ネットワークの整備を加速させるとともに、県民の安全・安心な暮らしを守る長崎県土づくりに全力で取り組んでいきます。

財政が厳しい中で、コスト縮減に努めながら、計画的かつ迅速な事業の推進を行い、地域の個性に合わせた地域づくりを下支えする社会資本の整備を重点的に進めていきます。

(1) 地域の活力を生み出すための広域交通ネットワークの形成とまちづくりの推進

農林水産業、製造業、観光等の産業振興による地域経済の活性化を図るため、その下支えとなる道路や港湾などの交通ネットワーク整備を加速させるとともに、JR連続立体交差などの渋滞対策やにぎわいを創造する市街地の再開発を行い、住みよい県土をめざします。

(2) 安全・安心を向上させるための事前防災・減災対策の推進

洪水、土砂災害、高潮災害、地震などの自然災害から、県民の安全・安心な暮らしを守り、強い県土を目指します。また、これらのハード対策だけではなく、土砂災害警戒区域等の指定や災害の危険性を広く周知を行うなど、被害を最小化するためのソフト対策も進めていきます。

(3) インフラ老朽化に伴う戦略的な維持管理・更新の推進

予防保全的手法を導入した維持管理計画に基づき、適切な時期に対策を行い、インフラ施設の長寿命化を図り、次世代に貴重な社会資本を引き継ぎます。

主な計上事業

- 県外からのUIターン希望者等向けに活用される、空き家の改修工事について補助を実施

(新) 長崎型移住促進空き家活用事業費 (住宅課) : 4, 000千円

- テレビ、ラジオ等のメディアを通じ、防災活動に不可欠な各種情報を配信するシステムを構築し、住民の安全な避難行動を支援する。さらに、平時からの啓発活動の充実を図ることで防災意識の向上を図る

(新) 災害避難アシスト事業費 (砂防課) : 13, 130千円

- 原子力災害発生時に想定される避難道路について、既存の避難シミュレーションの結果を基に、避難時に発生する問題点や課題の整理を行った上で、その対応策を検討

(新) 原発避難道路調査事業費 (道路建設課) : 5, 000千円

【公共事業】

- 地域間交流や県内産業を支える高速・広域交通体系の確立のため、九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）のより一層の整備促進を実施

新幹線整備事業費負担金（新幹線事業対策室）：9,428,559千円

【公共事業】

- 地域の活力を生み出すための広域交通ネットワークの形成とまちづくりの推進

JR長崎本線連続立体交差事業費（都市計画課）：3,204,100千円

道路新設改良費（道路建設課）：5,878,073千円

島原道路整備費（道路建設課）：6,494,034千円

西彼杵道路整備費（道路建設課）：1,029,846千円

電線共同溝整備費（道路維持課）：797,180千円

厳原港厳原地区旅客埠頭整備費（港湾課）683,740千円

口ノ津港口ノ津地区旅客埠頭整備費（港湾課）：315,000千円

市街地再開発費（住宅課）：96,530千円

うち新規事業 一般国道207号道路改良事業（東長田工区）：43,050千円

主要地方道厳原豆酩美津島線道路改良事業（尾浦～安神工区）：43,050千円

【公共事業】

- 安全・安心を向上させるための事前防災・減災対策の推進

交通安全施設費（道路維持課）：2,115,039千円

道路災害防除費（道路維持課）：2,628,748千円

総合流域防災事業費（河川課）：2,152,720千円

耐震強化岸壁整備費（港湾課）：199,500千円

第一線防波堤改良費（港湾課）：425,000千円

急傾斜地崩壊対策事業費（砂防課）：1,485,043千円

土砂災害警戒区域等の指定に係る砂防基礎調査費（砂防課）：1,188,199千円

耐震・安心住まいづくり支援事業費（住宅課・建築課）：35,667千円

うち新規事業 雪浦川総合流域防災事業：105,000千円

【公共事業】

- インフラ老朽化に伴う戦略的な維持管理・更新の推進

（新）公園施設長寿命化対策事業費（都市計画課）：53,700千円

橋りょう補修費（道路維持課）：2,063,250千円

舗装補修費（道路維持課）：948,150千円

港湾施設維持補修費（港湾課）：846,746千円

公営住宅建設費（住宅課）：1,333,538千円

【教育庁】

基本方針

長崎県総合計画や第二期長崎県教育振興基本計画に基づき、「長崎の明日を拓く人・学校・地域づくり」を目指した取組を推進します。

特に、子どもの問題行動などに対処するための教育相談体制の更なる充実や子どもたちの学力・体力の向上に対する取組、安心して学べる教育環境づくり、地域・家庭教育力の向上を図るため、次の施策を重点的に取り組みます。

- 1 いじめや不登校など子どもが抱える不安や学校だけでは対応できない生徒指導上の課題に適切に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充するとともに教員研修を実施し、教育相談体制の更なる充実に取り組みます。
- 2 子どもたちの確かな学力向上を目指し、国や県が実施する学力調査の結果の検証を踏まえた授業改善に引き続き取り組むほか、外国語教育の充実を図るための教員研修の実施や学校・家庭・地域が連携して取り組む土曜学習を支援します。
- 3 本県が持つ豊かな自然や文化を活用した離島留学制度の拡充や体験活動の実施及び指導者養成の研修など社会教育の充実に取り組みます。
- 4 長崎がんばらんば国体を契機に、県民のスポーツへの関心が一層高まる中、競技力の維持・向上に努めるとともに、子どもたちの心身の健全な発達と健康・体力の増進に取り組みます。

主な計上事業

- 教育分野、社会福祉等の知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、問題を抱えた児童生徒の環境に働きかけたり、関係機関とのネットワークを活用するなど、多様な支援方法を用いて、課題解決への対応を図る

(拡) スクールソーシャルワーカー活用事業費(義務教育課) : 53, 314千円

- 「心の専門家」である臨床心理士等をスクールカウンセラーとして活用し、児童生徒が抱える悩み、不安、ストレスなどを和らげるとともに、教職員・保護者等に指導助言することにより対応能力を高め、問題行動の未然防止、早期発見・早期解決を図る

(拡) スクールカウンセラー活用事業費(義務教育課) : 193, 747千円

- 教職員(管理職、生徒指導担当者)を対象とした福祉分野などの関連法規や支援制度の研修実施及び対応マニュアルの作成

(新) 重大事案対策事業費(義務教育課) : 5, 020千円

- 小学校教員と中学校英語教員の英語教育力向上を図るため、全体研修及び地区別の悉皆研修を実施する。また、小学校低学年からの英語教育の推進、小中が連携した英語教育の充実や県独自の教材を活用して、中学生の英語の語彙力や表現力を高める取組を展開

(拡) 小中高を通じた外国語教育強化推進事業費(義務教育課) : 9, 041千円

- 英語・中国語・韓国語の語学研修、グローバル企業への訪問研修の実施、生徒の国際的素養を高める学校の取組への支援を行うことにより、本県とアジアとの地理的近接性を活かしたグローバル人材の育成を図る

(新) 長崎から世界へ！高校生グローバルチャレンジ (高校教育課)
: 19,044千円

- 県内外から積極的な目的意識を持つ生徒が集う特色ある学校づくりを行い、教育活動の活性化と地域活力の高揚を図る

(拡) 高校生の離島留学推進事業費 (高校教育課) : 34,681千円

- 教職員と連携して特別な教育的支援が必要な生徒の学習活動や学校生活上等の支援を行う特別支援教育支援員を配置することにより、高等学校における特別支援教育の充実を図る

(新) 高等学校における特別支援教育支援員活用事業費 (高校教育課)
: 13,722千円

- 土曜日等における子どもの安全・安心な居場所を確保し、地域の多様な経験や技能を持つ人材を活用して、学校教育の教科等に関連した体系的・継続的な「土曜学習」の展開を図る

(新) ながさき土曜学習推進事業費 (生涯学習課) : 16,680千円

- 県内の子ども・親子を対象に「しま」のよさを活かした体験活動を実施し、参加者同士や「しま」の人々との交流を深めながら、本県の特徴である島地域の自然・歴史・暮らしなどについての理解及びふるさと長崎県の再認識を図る

(新) しまの魅力に出会う 日本の宝「しま」交流支援事業費 (生涯学習課)
: 6,745千円

- 損傷が著しい、県所有の国指定重要文化財である宗家文書(対馬宗家関係資料)を修復することで、今後一層の調査・研究を進めるとともに、公開・活用を図る

(新) 宗家文書修復事業費 (学芸文化課) : 15,249千円

- 建築後37年が経過し、施設の老朽化が進み、宗家文書を始めとした対馬の貴重な文化財の保管環境に課題を抱えている県立対馬歴史民俗資料館について、対馬市が整備する対馬博物館(仮称)と併せて再整備し、調査・研究機能の強化を図る

(新) 対馬歴史民俗資料館再整備事業費 (学芸文化課) : 1,743千円

- 小学校の体育授業へ専門的な知識や指導力をもつ地域のスポーツ指導者を派遣し、小学校担任とチームティーチングで授業を展開し、体育の授業の充実を図るとともに、著名なトップアスリートによる競技の実演や講演を実施し、子どもの運動への興味・関心を深め、運動意欲を高めることにより、体力の向上を図る

(拡) 学校体育研究推進費 (体育保健課) : 29,581千円

- 学校給食における食物アレルギーへの対応など様々な現代的健康課題に対し、各学校が主体的かつ効果的な取組を行うため、学校の管理職自らがリーダーし組織的に対応できる体制づくりを様々なかたちで支援

(拡) 学校保健研究推進費 (体育保健課) : 218,147千円

- 「長崎がんばらば国体」の成果を引き継ぐとともに、東京オリンピックや世界選手権など、世界での活躍が期待できる選手の発掘・育成・強化等に取り組むことで、子どもたちをはじめ県民に夢と希望を与え、明るく活力に満ちた魅力あふれる長崎県づくりに貢献

(拡) 競技力向上特別対策費 (競技力向上対策課) : 236,251千円